

## 〔調査〕 マルクスの恐慌観

マルクス以前においても以後においても、かれほど恐慌を重視した経済学者は他におらず、かれ自身は恐慌論と題する著書は書かなかったが、恐慌に関する膨大なディスクールを残した。これらを通してマルクスの恐慌観を明らかにするのが本調査の目的である。同種の試みは今まで数多くなされてきたが、本稿はつぎの3点で新機軸を出そうとつとめた。

第1、従来の研究は概して恐慌に関するマルクスのディスクールを一定の序列に分類ないし再配置することによってマルクス恐慌論「体系」あるいはその「論理構造」が構築されうるといふ立場に立つのに対し、本稿ではマルクスの恐慌理論とは区別された恐慌観の確定に焦点をおく。

第2、マルクス恐慌論「体系」あるいはその「論理構造」の構築をめざす論者は例外なくマルクスが自己の理論的展開の異なった時期に異なった文脈においてのべた恐慌に関するディスクールを同列に配置するのに対して、本稿はそれらを形成史的に後づける方法を採用する。マルクスの理論的展開のダイナミズムに対応して、恐慌に関するディスクールも変化するのであって、そこにマルクスの恐慌観が端的にあらわれるからである。

第3、マルクスの恐慌に関するディスクールを形成史的に後づける研究はすでに数多いが、それらは時期的にも取上げる内容も部分的・限定的であるのに対して、本稿はマルクスの全生涯を視野に入れる。木をみるよりも森をみることに徹するわけである。そのためには細部にわたって委曲をつくすことは断念しなければならない。

以上の意図をもつ本稿は、まず最初にマルクスが自己の経済学体系の叙述を始める時(1857年)以前——これを一応前期マルクスとよんでおく——において、資本制恐慌についてのマルクスの基本認識は確立していたことをしめし、以降はマルクスの理論的展開に従って考察を進める。かれの理論的展開は、大きくわけて、「経済学的諸カテゴリーの批判あるいはブルジョア経済学体系の批判的叙述」(Br. (1)236)を目的として「経済学批判」のタイトルで公刊される予定で執筆をすすめた1857-63年までと、「資本」を主タイトルとし、「経済学批判」を

副題とすることにして、新しく自己の経済学体系を書きなおしたそれ以降とにわかれる。前のほうのマルクスの経済学を「経済学批判」体系、後のほうのそれを「資本—経済学批判」体系とよぼう。マルクスはこの全時期において、またほとんどあらゆる箇所であらゆる考察を行なっているが、それらを網羅的・包括的にあげてゆくことは本稿では不可能でもあるし、有効でもない。本稿ではマルクスの理論的展開で区分して論じなければならぬ各々の時期の恐慌に関する主要ディスクールだけを取上げる。マルクスの理論的展開の各時期、恐慌に関する主要ディスクールおよび本稿が取上げる場所をしめしたのが第1表である。

第1表

タイトル	執筆時期	草稿および著書	恐慌にかんする主要ディスクール	本稿
「経済学批判」	1857-58	経済学批判要綱	過剰生産(生産と価値増殖の矛盾)	II-1
	1858-59	経済学批判(1859.8)	恐慌の抽象的形式的可能性	II-2
	1861-63	1861-63年草稿		
「資本—経済学批判」	1863-65	資本 第1部(不在) 直接的生産過程の諸結果 資本 第2部第1稿 資本 第3部主要草稿	再生産の擾乱 利潤率低下と資本過剰 利率の循環的運動	III-3 III-1
	1866-67	資本 第1部(1867.9)	資本蓄積と労賃の一般的運動	III-2
	1867-81	資本 第2部第2-8稿	蓄蔵貨幣論の新展開	III-3
	1875	利潤率の剰余価値率に対する関係(未公開)		
	1872-73	資本 第1部第2版	労賃論の独立	
	1872-75	資本 第1部フランス語版		

マルクスの主要文献からの引用は本稿末にあげてある略記号で行なう。引用文中の〔 〕は引用者が補ったものである。なお本稿のようなテーマは豊富な引用で後づけなければ説得性をもちえないのであるが、紙数制約のためにそれを十分に行なうことはできない。この欠陥を補うために「マルクスの恐慌観——資料篇」<sup>1)</sup>を別に用

意したので、参照いただければ幸である。

## I. 前期マルクスの恐慌観

1825年最初の資本制的過剰生産恐慌が生じてからまだ2度の過剰生産恐慌しか経験していない1840年代の後半から50年代の初めにかけてマルクスはすでに資本制恐慌についての基本認識を確立していた。この点を確認しておくことはマルクスの恐慌観をみるうえで不可欠である。

### [1] 恐慌の本質把握

自己の経済学体系の叙述を始める(1857年)以前においてマルクスは、資本制恐慌を(1)法則的にくりかえす循環的現象であり、(2)世界市場における暴風雨としてあらわれ、(3)資本制経済における生産力と生産関係の矛盾の爆発形態として把握していた。この恐慌の本質把握は、中・後期マルクスによって一貫して保持されただけでなく、かれの経済学研究の内的動因ともなったものである。まずその3点を確めておこう。

#### (1) 循環制恐慌

資本制恐慌として3度目の経験である1847年恐慌が勃発する直前にマルクスは資本制恐慌は産業循環の形で法則性をもってくりかえされる経済現象であることを鋭く洞察していた。『哲学の貧困』(1847年)中のつぎの文章がそれをしめしている<sup>2)</sup>。

大工業の誕生とともに、……生産は、繁栄、不況、恐慌、沈滞、あらたな繁栄——以下この順をくりかえす——という変遷をつぎつぎと永遠にたどりつづけることを宿命的に強制されているのである。

この認識は基本的なものであって、以降一貫してマルクスによって保持される。このことはかれの最も晩年に執筆された『資本論』第1部フランス語版にそう入された注<sup>3)</sup>でほとんど同じことをのべていることからわかる。シュンペーターがいみじくもいったように、マルクスが「循環的運動が存在するというを単に認識していたということだけでも、その当時では1つの偉大な業績であったことを忘れてはならない」<sup>4)</sup>のである。

さらに注目すべきは、この同時期においてマルクスは

1) 『マルクスの恐慌観——資料篇』一橋大学経済研究所、ディスカッション・ペーパー・シリーズ、No.77, 1983年。

2) マルクス『哲学の貧困』高木佑一郎訳、大月書店、1954年、96ページ。

3) マルクス『フランス語版資本論』江夏美千穂、上杉聡彦訳、法政大学出版会、1974年(下)298-9ページ。

産業循環を巨大な平均化機構としても認識していた。それゆえにつぎのような発言が生まれるのである<sup>5)</sup>。

原則として経済学ではそれ[経済現象]から一般的諸法則を引出すためには、たった1年だけの数字を集めるようなことは決してしてはならない。いつも6年ないし8年の平均期間——すなわち、近代産業がその間に繁栄、生産過剰、沈滞、恐慌という種々な局面を通過してその宿命的循環を完了する期間——をとらなければならないのである。

#### (2) 世界市場恐慌

「資本制生産は、総じて対外商業なしには存在しえない」(Kap. II. 579)だけでなく、世界市場を不断に拡張する傾向——マルクスはこれを「資本の文明化作用」とよぶ——をもつという認識はマルクスの資本主義観の1中心論点である。『共産党宣言』(1848年)では「ブルジョア階級は、かれ自身の姿に型どって世界を創造する」<sup>6)</sup>という形でこの考え方が鮮明にのべられている。この認識が基本にある以上、恐慌を世界市場における暴風雨として把握するのは当然である。つぎにのべる恐慌観ははやくから確立されていたといつてよい。

世界市場恐慌において、ブルジョア的生産の諸矛盾と諸対立は一挙に暴露される。(Kr. M. III. 703) [資本制恐慌は]ブルジョア的生産過程のあらゆる要素が爆発する世界市場の大暴風雨[である。](Kr. 243)

#### (3) 生産力と生産関係の矛盾の爆発としての恐慌

マルクスは、恐慌において資本制生産の諸矛盾・諸対立が一挙に暴露されると考えていただけでなく、恐慌を資本主義における生産力の生産関係に対する「反逆」であると把握していた。これをのべた『共産党宣言』のつぎの条はマルクスの恐慌観を知るうえで最も重要なものである<sup>7)</sup>。

近代ブルジョア社会は、自分が呼びだした地下の悪魔をもはや制御できなくなった魔法使に似ている。数十年来、工業および商業の歴史は、まさしく、近代的生産諸関係に対する……近代生産諸力の反逆の歴史である。ここには、かの商業恐慌をあげれば充

4) シュンペーター、J. 『資本主義・社会主義・民主主義』中山伊知郎、東畑精一訳、東洋経済新報社、1962年(上)、75ページ。

5) マルクス「自由貿易論」『マルクス・エンゲルス全集』大月書店、第4巻、1960年、463ページ。

6) 『共産党宣言』大内兵衛訳、岩波書店、1950年、45ページ。

7) 同上、47-8ページ。

分である。それは、周期的にくりかえし起り、ますます急迫的に全ブルジョア社会の存立をおびやかす。この商業恐慌においては……以前のどんな時代にもとも起りうるとは考えられないような社会的疫病——過剰生産という疫病が発生する。……なぜか。社会があまりに多くの文明を、あまりに多くの生活手段を、あまりに多くの工業を、あまりに多くの商業をもっているからである。社会が自由にするのできる生産諸力は、もはやブルジョアの文化およびブルジョアの所有関係の促進には役立たない。逆に、生産諸力はこの関係にとってあまりに強大となってしまうと、全ブルジョア社会を混乱におとし入れ、ブルジョアの所有関係をおびやかす。……ブルジョア階級は恐慌を何によって征服するか。一方では、一定量の生産諸力をむりに破壊することによって、他方では、あたらしい市場の獲得と古い市場のさらに徹底的な搾取によって。要するに、もっと全面的な、もっと強力な恐慌の準備をするのであり、また恐慌を予防する手段を減少させるのである。

この文章の後段部分は、『宣言』執筆直前に行なわれた講義ではっきりと「恐慌はますます頻繁になる」<sup>8)</sup>とのべている点を補って読む必要がある。いうまでもなく、以上でのべられていることは、マルクスの経済学研究の「導きの糸」となった唯物論的歴史把握を資本制恐慌に直接的に適用したものである。当時マルクスは剰余価値論の要点は確立していたものの、価値論をはじめほとんどがまだ彫琢を必要としていた段階で、このような恐慌把握が確立されていたことは注目し値する。そして、このことがのちのマルクスにすぎの2点をもたらすこととなる。

第1、この恐慌把握をもとにして革命家マルクスの基本戦略として「恐慌・革命テーゼ」がうち出されることになる。

第2、「恐慌・革命テーゼ」と合体されたこの恐慌把握が、1875年以降自己の経済学体系を叙述する時期にも保持され、「経済学批判」体系プランでは、恐慌は世界市場とならんで最後に論ぜられることになり、そこでは恐慌に対してつぎのような意味づけが与えられることになる。

この世界市場の篇では、生産は全体性として措定され、またその諸契機のいずれもが同様に措定されている。だが同時にそこではすべての矛盾が過程に登

8) 『賃労働と資本』長谷部文雄訳、岩波書店、1935年、70ページ。

場する。世界市場はこのばあいたも同様に全体の前提をなし、その担い手をなす。そのさい恐慌は、この前提をのりこえることへの全般的な指示であり、新しい歴史的形態を受容することへの促迫である。(Gr. 146)

恐慌、交換価値に立脚する生産様式と社会形態の解体。(Gr. 185)

## 〔2〕 恐慌・革命テーゼ

1848-49年にヨーロッパ全土をおおった革命は「資本の時代」(ホブズボーム)の開幕をつける社会革命であったが、これに『新ライン新聞』の主筆として参加したマルクスが「革命の敗北」を総括し、新しい革命の展望としてうち出したのが「恐慌・革命テーゼ」である。それはつぎのような考え方である<sup>9)</sup>。

革命は……近代的生産力とブルジョア生産形態がたがいに矛盾におちいるときだけにおこりうる。……新しい革命は新しい恐慌につづいてのみおこりうる。しかもまた革命は恐慌が確実におこるように確実におきる。

この考え方は『共産党宣言』にみられたものと同じであるが、背後に「1847年の世界的商業恐慌が[1848年]2月と3月の革命のほんとうの生みの親であった」<sup>10)</sup>という事実認識も強く働いている。

この「恐慌・革命テーゼ」は、1848-49年革命の推移を冷静な目で観察していたマルクスが、血気に走って再蜂起を主張する過激派に下した鉄槌であったが、そのためにかは「革命の裏切者」のレッテルがはられること

第2表 Marx・Engelsの恐慌予測(1850-56)

予言した年月	予言された年月
M・E 1850年2月	50年春から夏
M・E 1850年10月	52年春
E→M 1852年3月	52年11月—53年2月
E→M 4月	52年秋から年末
E→M 8月	52年秋、場合によっては54年
E→M 10月	53年
M 1853年9月	54年春か、それ以降
M 1855年1月	「恐慌直前」
M 1856年9月	57年1-2月

(注) MはMarx, EはEngels, E→MはMarx宛Engelsの私信, E→Mの場合, MarxはEngelsの予言を殆ど受容している。

(出所) 西村弘: マルクスの恐慌分析と資本主義認識《経済と法》(専修大学大学院紀要) No. 14, 1981. 9。

9) 『フランスにおける階級闘争』中原稔生訳、大月書店、1960年、155ページ。

10) 『フランスの階級闘争』へのエンゲルスの序文。

になる。それ以降マルクスは社会主義運動の科学的基礎づけを行なうために本格的に経済学の研究に取り組むことになるが、その時期においても「恐慌・革命テーゼ」は革命家マルクスにとっては自己のレーゾン・デトルにかかわるものとして保持される。そして革命の待望が恐慌の待望と一体化する。何時恐慌が生じるかが当時マルクスとエンゲルスの間の主要関心事の1つであって、両者は毎年のように恐慌の予言を行なう(第2表)が、実際に恐慌がおきるのは1857年においてである。

この恐慌はマルクスにとって待望久しきものであった。革命間近しと考えたのは無論である。かれは「大洪水の前に少なくとも[自己の経済学の]要綱だけでも明らかにしておきたい」(Br. (1) 215)として猛烈な勢で仕事に取り組んでいった。この場合注目すべきことは、マルクスは「(1) 経済学要綱の仕上げ、(2) 現在の恐慌[の分析]」(Br. (1) 223)を同時並行的に行なっているということである。後者はイギリス、フランス、ドイツそれぞれ1冊づつのパンフレットにする予定であった(実現はしなかった)。マルクスが『要綱』執筆時に恐慌の現状分析を同時に行なっていたということは、『要綱』の理論的性格を見定めるうえにも是非留意しておかねばならぬ点である。現に生じている恐慌についての強烈な関心は、同時に執筆していた『要綱』の論理展開に何の影響も与えないはずはないからである。

1857年恐慌はマルクスとエンゲルスにとって待望の恐慌であったけれども、それに続いて革命は生じなかった。「恐慌・革命テーゼ」は実証されなかったのである。この点はその後についても同断である。ここで問題になるのは、マルクスは何時までこのテーゼを保持していたかということである。ホブズボームは数年たらずで「恐慌・革命テーゼ」は放棄されたと解釈しているが<sup>11)</sup>、恐慌に関する異常な関心がこのテーゼのバロメータであるといつてよければ、マルクスは生涯にわたってこのテーゼを保持していたといえる。それをしめす材料は多い。

第1、マルクスは新聞その他に寄稿する時論を数多く書いているが、そこには恐慌に関するものが多い<sup>12)</sup>。

第2、晩年に近いマルクスは1873年恐慌に異常な関心をしめした<sup>13)</sup>。『資本論』第1部第2版(1873年)の後

書で、

資本制社会の矛盾にみちた運動は、実践的なブルジョアにとって、近代産業が通過する周期的循環の浮沈において最も痛切に感ぜられるのであって、この浮沈の頂点は全般的恐慌である。(Kap. I. 23)

といった有名な文章も「恐慌・革命テーゼ」と連結させて理解すればマルクスの真意に近くなるのではあるまいか。なお同時期に刊行された『資本論』第1部フランス語版へマルクスはイギリスにおける恐慌の予告を注に書きこんだのであったが、これは周囲の人々の反対を押しきってなされたのであった(Br. (2) 316)。

第3、1875年マルクスは私信でつぎのようにのべている。これも「恐慌・革命テーゼ」を前提としたものといえよう。

商業恐慌が進行しています。……現実に注目に値する現象は、一般的恐慌循環の周期の短縮です。……それがその減少のこんなにも明瞭な兆候を呈しているのは喜ばしいことです。これこそは、ブルジョア世界の寿命にとっての凶兆なのです。(Br. (2) 289)

第4、1879年マルクスは「現在のイギリスの工業恐慌がその頂点に達しないうちには、私はけっして『資本論』第2部を公刊しないでしよう」というとともに、つぎのようにいっている。

この恐慌がどのように展開するにしても、その詳細を観察することは、資本制生産の研究者や本来の理論家にとってきわめて重要なことです。(Br. (2) 325)

ただしこれに続く文章は「これまでの恐慌がそうであったように、この恐慌もいずれ終って、繁栄等々のさまざまな局面をもったあらたな『産業循環』の皮切りになるでしょう」というものであって、「恐慌・革命テーゼ」の熱気は消えている。この時期マルクスはひそかにそのテーゼを放棄していたのかもしれない。

だがマルクスの協力者であったエンゲルスについては事情が異なる。かれは1882年1月25日付のベルンシュタインへの手紙(Br. (2) 372)で「恐慌・革命テーゼ」を支持しているだけでなく、かれの強力な指導のもとに作成された史上初めてのマルクス主義政党的綱領であるエ

いてつぎのようにのべている。「マルクスはすでに晩年にあったが、恐慌と革命の『同時の勃発』を信じていた彼は、73年恐慌に異常な関心を示し、この恐慌の経過を克明に追跡した」(都留重人編『マルクス』講談社、1982年、198ページ)。

11) ホブズボーム『資本の時代』I、みすず書房、1981年、32ページ。

12) この点については三宅義夫『マルクス・エンゲルス、イギリス恐慌史論』(上)(下)1974年、大月書店をみよ。

13) 佐藤金三郎は1873年恐慌当時のマルクスにつ

ルフルト綱領(1891年)では「恐慌・革命テーゼ」が中心論点にすえられている。「恐慌・革命テーゼ」はドイツ社会民主党の黄金時代の通念となった。だがエンゲルスは死の直前になって(1895年)このテーゼを深刻に反省するにいたる。マルクスが「恐慌・革命テーゼ」をうちだした『新ライン新聞』の評論を集めた『フランスにおける階級闘争』の序文でかれは、「恐慌・革命テーゼ」は「なかば先験的に結論された」ものであるとして、つぎのようにいうのである<sup>14)</sup>。

歴史に照らしてわれわれもまた誤っていたのであり、歴史は当時のわれわれの見解が1つの幻想であったことを暴露した。

この序文でエンゲルスは議会制民主主義を通しての社会主義への途がありうることを示唆するのであるが、この点が修正主義論争の焦点となったことは周知のとおりである。20世紀に入ってからの社会主義運動の基本戦略は、レーニンの「戦争・革命テーゼ」から中国やヴェトナムでの「抗戦即革命テーゼ」へと多様化し、ますます「恐慌・革命テーゼ」からは離れていったのである。

### [3] 小 結

以上の考察からわかることは、マルクスは自己の経済学体系の叙述を始める以前においてかれの恐慌本質観は確立していたということである。それらは唯物論的歴史把握から「なかば先験的に結論された」<sup>15)</sup>ものであって、理論的研究すなわち「直観や表象の概念への加工」の結果では決してなかった。それはマルクスの天才的直観の産物である。そしてこの直観が「恐慌・革命テーゼ」と結びつくことによって、革命家マルクスにとっては社会主義戦略の基本を律し、理論家マルクスにとっては恐慌の理論的解明を至上命令とした。そればかりではない。この直観が唯物論的歴史把握から直接的に推論されたものであったために、生産力と生産関係の矛盾の爆発としての恐慌を理論的に解明することは、唯物論的歴史把握を資本主義において論証する役割をになうものとなり、マルクスの全思想の核をなすにいたったのである。このことがかれの理論展開においてどのような形であられるかを追求するのが以下の課題である。

## II. 「経済学批判」体系における恐慌

1857-63年にマルクスは自己の経済原論を「経済学批判」というタイトルで出版する予定であった。この計画

にもとづき、まず『要綱』をかき、『経済学批判』第1分冊を出版し、つづいてその続篇にあてるべく『1861-63年草稿』を執筆した。これらを「資本一般」という方法的枠組のなかで叙述しようとしたのがこの時期の特徴である。「資本一般」は二重の制約をもった分析装置である<sup>16)</sup>。第1に、それは資本家階級の一般的経済的土台を明らかにするために、土地所有(地主階級)と賃労働(労働者階級)とは分離される。第2に、資本を論ずる篇の内部で諸資本の競争、信用、株式会社の資本の現実的運動を説明するカテゴリーとは峻別されるものとして「資本一般」が指定される。後者の制約があるために現実的恐慌は本来「資本一般」のなかでは論じえないにもかかわらず、マルクスは恐慌についての重要な考察をそこで行なっているのである。それを明らかにするのが本章の課題である。ただし同じ「資本一般」といっても『要綱』と『1861-63年草稿』ではかなりの相違があるので、この2つはわけて論ずる必要がある。

### II-1 生産と価値増殖の矛盾

——『要綱』における過剰生産論——

『要綱』における恐慌についての主要ディスクールは「資本の章」の第1篇「資本の生産過程」から第2篇「資本の流通過程」へ移行した最初の箇所で開催される独得な過剰生産論である。この議論の特色は、(1)流通過程で価値あるいは価値増殖を規定する、(2)そのために実現条件を価値あるいは価値増殖との関連で考察する、(3)以上をもとにして独得の過剰生産論を展開する、の3点である。以下これを順次みてゆくが、最後に(4)以上の議論はすべて『要綱』における価値論の位相と結びついているので、それも検討せねばならない。

#### [1] 流通過程における価値規定

「資本の流通過程」で価値や価値増殖を論ずるのは『要綱』のユニークな点である。これは今からみるように、恐慌についての強い理論的関心に裏づけられているのだけれども、『要綱』ではその理由を明確には語っていない。その理由は「リカードウ蓄積論」中のつぎの文章が説明しているといつてよいであろう。

資本——直接的生産過程——を取扱かう第1篇では恐慌の新しい要素は少しもつけ加わらない。……なぜならば、生産過程そのものにおいては、再生産された価値の実現だけでなく、剰余価値の実現も問題

14) 『フランスの階級闘争』(前出)へのエンゲルスの序文、8ページ。

15) 同上、5ページ。

16) この点について詳しくは高須賀「マルクスの競争観」一橋大学経済研究所、ディスカッション・ペーパー・シリーズ、No. 46、1981年を参照せよ。

にならないからである。その事態は、それ自体同時に再生産過程であるところの流通過程においてはじめて現われうるのである。(Kr. M. III. 718-9)

このような考え方に立脚して『要綱』の流通過程論でまず取上げられるのが、資本の生産物の Entwertung である。この概念は、(1) 資本の生産物が価格形態をとることそれ自体、(2) 過剰生産による「一般的な Entwertung」、(3) 生産費の低下による資本価値の減価という三様の内容をもつものとされるが、『要綱』の流通過程論冒頭でとりあげられるのは、(1)である。すなわち、

ここでとりあげる Entwertung とは、資本が……実現さるべき一定の価格をもつ生産物に移行したところにかんする Entwertung である。(Gr. 331)

ここでいう Entwertung に(2)の意味のそれが潜在的に含まれていることが、マルクスをして独自の過剰生産論を展開せしめることになるが、その思考の道筋はつぎの通りである。

第1、マルクスには生産過程における価値と流通過程における価値は異なった規定性をうけるという考え方は早くからあった。例えば、

価値は、最初はオリジナルな生産費によって、つまり、その物を生産するためにオリジナルに必要とされた労働時間にしたがって決定される。ところが生産されてしまうと、生産物の価格は、それを再生産するために必要な費用によって決定される。(Br. (1)115)

ここでいう「再生産するために必要な費用」が『要綱』では「再生産に必要な労働時間」(Gr. 606)と規定されるようになり、『要綱』では競争の外観がそのような価値規定を生むとするが、『経済学批判』では「同じ商品を新たにもう1個生産するために必要な労働」(Kr. 30)として価値規定そのものに再登場することは周知のところであろう。

第2、生産過程における価値＝投下労働と流通過程における価値＝再生産に必要な労働は個別的価値と社会的価値に対応するものであり、マルクスは後者を真の価値と考えている。かれは資本の生産物が生産過程から出て流通過程に登場するときに、まず価格形態をとることを「観念的にだけ一定貨幣額」として存在しているにすぎないとして、つぎのようにいうのである。

いまや資本は、生産物として存在し、そして観念上だけで価格として存在するが、しかし価値そのものとしては存在しない。(Gr. 331)

商品の Entwertung が「価値増殖の一契機」として問題になるのは価値のこの特性のゆえである。「生産物はその直接の形態では価値ではなくて、価値として実現されるためには、まずあらためて流通にはいらない」のであり、資本は初めから「交換を通じて価値増殖すべきものとして措定されている」(Gr. 331)のである。ここでマルクスが念頭においているのは、生産過程における価値増殖と交換を通じて実証される価値増殖とは直接的には同一でないという資本制経済に固有の事態である。『要綱』のマルクスはこれを価値規定の問題としたのである。

第3、マルクスは以上2つの価値あるいは価値増殖が矛盾関係にあると考える。それをかれは「生産と価値増殖の矛盾」とよぶ。そしてこの矛盾の爆発したのが過剰生産に他ならない。過剰生産の問題を念頭におきながらマルクスは、実現問題を価値規定の一環として論じてゆくのである。

## [2] 実現問題

資本の生産物が価値として実現する条件はのちほど検討されるが、まずそのまえに明らかかなことは、それを規定する条件は「資本の外部に存在」するということである。この外的諸条件が流通過程における価値増殖に対して如何なる意味をもつかが『要綱』で検討しなければならない問題であって、問題提起はつぎのようになされる。

ここ——資本の一般的な概念が考察されているところ——では、生産と価値増殖の統一は直接的には存在しておらず、……外的な諸条件と結びついた1つの過程としてだけ存在しているということが問題である。(Gr. 335)

この「外的諸条件」は資本にとって「制限」(Schranke)をなす。制限とは「資本は、このような[資本制生産の]限界(Grenz)をいずれも制限として措定する」(Gr. 338)のように用いられるヘーゲル流の概念であって、ヘーゲルによれば、限界はあるものの内在的規定＝本性であり、存在物はたえずこの限界をのりこえようとするが、そのときその限界がそのもの否定者となるとき、限界が制限となる。『要綱』のマルクスも制限をこの意味で用いている<sup>17)</sup>。

ところで資本の価値増殖に対する制限としての「外的諸条件」としてマルクスが『要綱』であげているのは、「交換による使用価値の生産の抑制」と「生産の限界と

17) この解釈は大島清「資本主義的生産の制限と恐慌」森戸辰男、大内兵衛編『経済学の諸問題』法政大学出版会、1958年、所収に従っている。

しての貨幣」の2つである(Gr. 344)。この両者とも取得の内容をもっているので簡単にみておく必要がある。

#### 生産物に対する欲望の制限

ここでいう欲望とはいうまでもなく支払能力のある欲望であるが、これを「交換者たち全体の欲望」としてマクロ的に問題とし、それが「尺度」としてあらわれるとする点が『要綱』の特色である。すなわち、

ここでは、この消費全体〔生産物にたいする交換者の欲望の全体〕が、使用価値としての生産物にたいする尺度として、したがってまた交換価値としての生産物にたいする尺度として現われる。(Gr. 334)

そして、この尺度が価値規定と関連するものとして説かれる。

この量の尺度は、その使用価値のうちに対象化されている労働にあるのではなくて、……他人のための使用価値としてのそれらの性質から出てくる。(Gr. 335)

以上がこの点に関するマルクスの議論のエッセンスであるが、これは有効需要論をきわめて primitiv な形でのべたものであるとあってよいであろう。

#### 制限としての等価物

「生産の限界としての貨幣」とは他の箇所(Gr. 333)では「等価物の存在」として論じたものであって、ここで産業間の均衡の問題と生産と消費の関連の問題をあつかう。

まず産業間の均衡の問題から説明すると、それは、「ある場所で創造された剰余価値は、それが交換されるためには必ず他の場所での剰余価値の創造を必要とする」(Gr. 335)という事情から発生するものであって、この問題を本格的に展開すれば当然生産諸部門間の均衡の問題にまでゆきつくはずであるが、再生産表式論は未確立であり、かつそれは「競争」篇の課題であると考えていた『要綱』のマルクスは、この問題は深くは追求していない。

生産と消費の関連については、マルクスは、労働者の需要が十分であるか否かを問題として、「ある生産は他の生産を動かしそのために他の資本の労働者のうちに消費者をつくりだす」点、つまり、生産の産業連関的波及効果に着眼して、それを「生産自体によって生みだされる需要」とよんで、つぎの如くいう。

この生産自体によって生みだされる需要は、労働者との関連でおこなわれる生産の基準とならねばならぬはずの釣合(Proportion)をのりこえて生産をかりたてる。一方では、生産はこの釣合をのりこえな

ければならないし、他方では、労働者自身以外の需要は消滅し、または収縮して、その結果崩壊がはじまる。(Gr. 349)

以上が価値の実現に対して制限となる要因の主要であるが、マルクスは制限の存在を指摘するだけでは留まらない。資本にとって「どんな限界も克服さるべき制限としてあらわれる」(Gr. 336)というのがマルクスの資本観の中心命題である。そして資本が制限を克服するとき「限界」と「制限」が矛盾関係に陥り、運動をもたらす矛盾＝「活動する矛盾」となる。マルクスの議論における本質規定とその動的展開の関連はこのように思弁的になされているのである。つぎの文章がその典型例である。

資本はその本性上労働と価値創造にたいする制限を指定するが、この制限はそれらを無限に拡大しようとするその傾向と矛盾する。こうして資本は、みずからに特有の制限を指定するとともに、他方ではどんな制限でものりこえてゆくからこそ、それは生きている矛盾なのである。(Gr. 338)

ここでいう「制限をのりこえてゆく」傾向をマルクスは資本の普遍性とみなす。かくしてつぎのような判定が下されるのである。

資本はやすみなく普遍性をもとめているが、この普遍性は資本自身の本性に制限をみいだす。(Gr. 338) この命題がつぎにのべる議論で決定的な判定基準となる。

### [3] 過剰生産

『要綱』のマルクスは、自己の過剰生産論を恐慌をめぐるリカードウとシズモンディの対立を論評するという形で展開する。周知のように、リカードウはセイ法則に依拠して全般的過剰生産を否定した論者であり、「現実の近代的恐慌をけって理解しなかった」(Gr. 339)のに対して、シズモンディは過少消費説に立って過剰生産は資本制経済に内在するものであると主張した。この対立は古典派恐慌論争として広く知られている。マルクスは両者の対立をつぎのようにみる。

過剰生産が可能でまた必然であるのかどうかという論争のいっさいは、生産での価値増殖が流通での価値増殖を直接に指定するのかどうか、生産過程で指定された資本の価値増殖は、資本の現実の価値増殖であるかどうかということを中心に行っている。(Gr. 339)

ここから「過剰生産はありえないという愚論」は「資本の生産過程と価値増殖過程との直接的同一性」を主張するに等しく、この論者が主張する「供給イコールそれ

自身の需要」という考え方は、「交換の成否は(結局は)使用価値に依存することがわすれられている」(Gr. 352)として、つぎのように断定する。

このような供給の[需要との]同一性、つまり、供給は供給それ自体で測られた需要であるということは、供給が一定量の対象化された労働に等しい交換価値であるかぎりであり正しい。(Gr. 340)

この主張の独自性は、『1861-63年草稿』中の「リカード蓄積論」では「リカードが採用している愚かなセイの見解」は「生産物が生産と交換されるという命題を基礎としている」(Kr. M. III. 693-4)と対比しても明らかであろう。『要綱』のマルクスは過剰生産の問題をあくまで価値あるいは価値増殖との関連で考察しようとしているのである。

かくして、過剰生産はつぎのように規定される。

過剰生産は価値増殖に関連しておこるのであってそれ以外ではない。(Gr. 352)

生産が価値増殖とは一致しない、したがって過剰生産である。(Gr. 340)

以上でみてきたように、マルクスは過剰生産を資本の本性に内在する「生産と価値増殖の矛盾」の発現形態として「資本一般」の方法的枠組のなかで論ずべきものとしながらも、リカードとシモンディの評価については、「前者は資本の普遍的な傾向をよくとらえ、後者はその特殊な制限をよくとらえていた」(Gr. 339)とする。この当時マルクスは「資本一般」と「競争」その他の区別を硬直的に考えていたが、双方の内容理解は十分でなかったといつてよい。「資本一般」の内容が明確になるのは『1861-63年草稿』においてである。

以上で考察した過剰生産は単なる需給の不均衡から生ずる過剰、つまり「恐慌は、簡単にいえば、需要と供給の法則に帰せられる」(Gr. 52)というレベルでの議論であって、きわめて包括的なものである。「資本一般」の方法的枠組のなかでは恐慌を本格的に論じることはできないにもかかわらず、過剰生産論を展開したのはそのための布石である。この点はマルクス自らが語る。

ここでは、いうまでもなく過剰生産を明確に展開することはまだ問題でなく、それが資本自身との関係でもともと(primitiv)どんなふうにも措置されているかということへの略解図だけが問題である。(Gr. 347)

あるいは同様のことをつぎのようにもいう。

資本を基礎とする生産では、矛盾がどのようにたえず止揚され、しかもたえずくりかえし生産されるか

ということは別個の問題である。さしあたり重要なことは、この矛盾の存在を確認することである。(Gr. 334)

この意味において、そしてこの意味においてだけマルクスは『要綱』において恐慌を論じているのである。ただし、

これらのこと[矛盾の止揚と再生産]が現実に行進してゆくばあいの運動は、現実の資本、すなわち競争等々——実際の現実的諸条件が考察されることになって、はじめて考察することができる。それはまだここでの問題ではない。(Gr. 382)

#### [4] 価値論の位相

以上でみてきたように、『要綱』の過剰生産論は「生産と価値増殖の矛盾」という概念を中軸にして展開されている。それは、生産の条件と実現の条件の矛盾であり、個別的価値と社会的価値の矛盾であって、価値論の根本テーマである。『要綱』のマルクスはこの問題を論ずる位置を「資本の流過程」論の冒頭においた。このことは当然、価値あるいは剰余価値が規定されるのは流過程においてであるということの意味し、流過程の諸条件によって規定されて実現された価値が生産過程にfeed backされて本来の価値増殖が定義されるということになる。マルクスがこの不自然さに気づくのは『要綱』執筆の最終段階においてである。そこで「価値」というタイトルの章がはじめてあらわれる(Gr. 853-4)が、まだ価値規定はなされていない。価値規定が経済学体系の冒頭で論じられるようになるのは、『要綱』に続いて書かれた『経済学批判』においてである。ここで価値を論ずべき位相が「資本の生産過程」の後から前へとはっきりと転換した。

にもかかわらず『経済学批判』におけるマルクスの価値理解は『要綱』のそれと同じである。すなわち、

それ[交換価値]は、直接そのままでは、特殊な内容の対象化された個別的労働時間であるにすぎず、一般的労働時間ではない。だからそれは、直接そのままでは交換価値でなく、これから交換価値にならねばならない。(Kr. 46)

社会的労働時間は、これらの商品のなかにはいわば潜在的に実在しているのであって、それらの商品の交換過程ではじめてその姿をあらわすのである。(Kr. 49)

ここにみられる個別的価値の社会的(一般的)価値への生成(werden)論は内容的には『要綱』と同じであるが、それを論ずる位相の相違が理論的含意の大きな差を生む。

『要綱』ではこの価値理解が「生産と価値増殖の矛盾」と結びつけられて過剰生産論へと発展したのであったが、『経済学批判』ではこの矛盾を解決する流通形態としての貨幣の解明へと向い、過剰生産を本格的に論ずることは後の課題におしやられてしまう。価値論の位相の変化が、のちにみられる「需要と供給を理解するためには、資本制的生産過程の総姿態の認識が必要である」(Kap. III. 245)という視座への移行の出発点となったといえる。

## [5] 小 結

『要綱』の過剰生産論の特色は、過剰生産を「生産と価値増殖の矛盾」の発現形態として価値レベルで論じた点にある。「資本一般」の方法的枠組を最も硬直的に理解していた『要綱』で何故このような議論が展開されたのであろうか。ロスドルスキーの『要綱』コンメンタール<sup>18)</sup>ではこの部分は「実現問題の余論」となっている。「余論」とは主題から逸脱した議論だということである。われわれの解釈は逆であって、『要綱』の過剰生産論は「資本一般」の性格規定に不可欠のものであったといえるべきである。マルクスもいっているように、ここでは過剰生産の展開は問題ではなく、それをもたらし矛盾の存在を確認することが問題であった。それがマルクスにとっては「資本一般」の方法的枠組のなかで必要であった。その秘密はリカードとシモンディに対するマルクスの評価がある程度示唆しているように思われる。すなわち、マルクスは「資本の普遍的傾向」と「特殊の制限」の両者を止揚するものとして自己の「経済学批判」体系を構想しており、それをその原理論である「資本一般」において取行しているのである。そのばあいの焦点はいうまでもなく、全般的過剰生産を原理的に否定したリカードの経済学とマルクスの経済学の相違を原理論の次元で明らかにすることである。これが『要綱』で過剰生産論を展開せざるをえなかった理由であるというのがわれわれの解釈である。参考までにこの解釈に近いフェーリングの所説を引用しておこう<sup>19)</sup>。

古典派および俗流経済学の理論的欠陥を論証することが、マルクスに、Entwertung(価値喪失)と Verwertung(価値増殖)のあいだの矛盾関係を厳密化

し、過剰生産概念を今まで展開してきた自己の体系にとり入れ、それを、もちろん最終的規定ではないが、より具体的に確定する誘因をあたえたのだ。

## II-2 恐慌の抽象的形式的可能性

——「リカード蓄積論」における恐慌——

『要綱』執筆後マルクスは『経済学批判』を公開し、つづいてその続篇である『1861-63年草稿』を執筆する。このノートは第3章「資本一般」から始まり、「資本の生産過程」を「相対的剰余価値」の「機械」まで書いたところで中断し、そのあと「剰余価値に関する諸学説」「資本と利潤」を書き、最後に再び「資本の生産過程」を論ずるという複雑な経過をたどるが、「諸学説」のおわりのほうの「リカード蓄積論」で恐慌についてのまとまった考察を行なっている。それを検討しよう。ここでは(1)「資本一般」構想の純化が行なわれ、(2)そのもとでは恐慌の抽象的形式的可能性がとけるにすぎないことが確認される。だが同時に(3)いわゆる「生産と消費の矛盾」論が登場する。

### [1] 「資本一般」構想の純化

「リカード蓄積論」における恐慌に関するディスクール的基本的な特徴は「資本一般」構想の純化が行なわれたことである。本稿で「資本一般」構想というのは、「経済学批判」体系の最初に位置する「資本」を「資本一般」と「競争」その他とを分離して説く構想をさす。この構想の純化はつぎの3点において確認される。

- (1) 「価値どおりの販売」仮定の自覚的導入
- (2) 「競争」および「信用」篇へ留保すべき項目の明確化
- (3) 「潜在的恐慌」と「現実的恐慌」の峻別

以下これらの項目を順次みてゆこう。

#### (1) 価値どおりの販売

「リカード蓄積論」における恐慌の考察はつぎの問題設定によって方向づけられる。

われわれがここで研究しなければならないことは、ただ、諸商品がそれらの価値どおりに売られるということをつねに想定したばあいの、資本の運動過程のいろいろな局面における資本の諸形態だけである。(Kr. M. III. 683)

ここに明確にのべられている諸商品の価値どおりの販売仮定は、『経済学批判』における価値論の位相転換を受継ぐものであるが、それだけではなく、『経済学批判』にみられた社会的価値への生成論もまた止揚されている点に注目すべきである。すなわち、

18) ロスドルスキー、ローマン『資本論成立史』時永淑他訳、法政大学出版会、1973年、476ページ。

19) Fahling, E: *Die logische Struktur der Krisen theorie bei Karl Marx*, 1978, S. 149. 本稿「資料篇」(前出)ではフェーリング理論の問題点を補論で指摘しておいた。参照されたい。

商品がその価値どおりに売られるということ、そして社会的に必要な労働時間だけがそのなかに含まれているということが、商品にとっての条件であるのと同様に、資本の一生産部面全体にとっての条件は、社会的総労働時間のうちから必要な部分だけ、すなわち、社会の欲望(需要)をみたすのに必要な労働時間だけが、この特殊な部面に費やされている、ということである。(Kr. M. III. 730-1)

ということになって、価値規定そのもののなかに「社会的総労働の1分枝」というマクロ的均衡条件が導入され、『要綱』の過剰生産論で中心的問題となった「生産と価値増殖の矛盾」は「資本一般」からは消滅してしまうのである。ここで実現問題は「資本一般」から除外されることが確定する。これが「リカードウ蓄積論」における「資本一般」構想純化の第1の、そして決定的なステップである。

### (2) 「競争」篇その他への留保文言

「リカードウ蓄積論」中で恐慌を論じた箇所には「競争」篇その他で取上げるテーマとして留保した文言が非常に多い。いうまでもなくこれらは「資本一般」の純化と双対をなす。それらを列挙すれば、諸資本の競争、需給関係、生産と消費の関係、市場価格の変動、価値の価格からの乖離、実現問題、商品の減価、部門間不均衡、信用および信用制度、過剰信用、商人資本の活動、および恐慌が「競争」および「信用」篇へ留保したテーマである。そして恐慌についてはつぎのようにのべている。

恐慌は、資本制的生産の現実の運動、すなわち、競争と信用からのみ説明できる。(Kr. M. III. 718)

さきにあげた「競争」と「信用」への留保文言からマルクスは恐慌をどのような道具立てで説明しようとしていたかはほぼ推察できるであろう。そうだとすれば「資本一般」の方法的枠組のなかでは恐慌についてはいっさい語れないようにみえるのであるが、マルクスはそれを論ずる。そのことを可能にするのが今からみる「潜在的恐慌」と「現実的恐慌」の峻別である。

### (3) 「潜在的恐慌」と「現実的恐慌」

「潜在的恐慌」(Krise in potentia)と「現実的恐慌」(Krise in actu)の峻別は、価値どおりの販売仮定による「資本一般」の純化と「競争」その他への留保テーマの明確化に正確に対応している。ここではまず両者の概念をあきらかにしておこう。

#### 潜在的恐慌

「リカードウ蓄積論」におけるマルクスの最大関心は「資本一般」の方法的枠組のなかで恐慌に関して何がど

のように語れるかということであった。価値どおりの販売仮定を導入することによって「資本一般」を純化した以上、恐慌が問題になるとすれば、第1に、「資本の運動過程のいろいろの局面における資本の諸形態」に関してのみであり、第2に、価値どおりの販売仮定がある以上、それも可能性としてしか語りえない。この2点に特化したうえで語りうる恐慌をマルクスは潜在的恐慌とよぶ。このプロブレマティックのもとでかれは、「恐慌の可能性は販売と購買の分離のうちのみ存在する」(Kr. M. III. 713)という点を中心にして、もっぱら恐慌の形式的可能性について論ずる。「販売と購買の分離」は単純流通論でも登場し、そこですでに恐慌の可能性として指摘されているものであるが、それをそのまま再説するのではなく、資本の流通が導入された段階でそれにより具体的内容をおこむことが「リカードウ蓄積論」では問題となる。かくして、つぎのようにいう。

いま問題であるのは、潜在的恐慌のより進んだ発展を追求することである。(Kr. M. III. 718)

#### 現実的恐慌

潜在的恐慌に対比して現実的恐慌のほうはその定義が与えられていない。それだけではない。現実的恐慌は「競争」と「信用」篇で説明されると指示されているが、これと「経済学批判」体系の最終部におかれた「世界市場と恐慌」との関連も明確ではない。われわれとしてはマルクスが恐慌をより現実的に把握している文章をいくつか引用して、現実的恐慌の何であるかを推察するしかないようである。

過剰生産——恐慌の根本現象——(Kr. M. III. 739)

恐慌とはまさに再生産過程の攪乱と中断の時期なのである。(Kr. M. III. 707)

商業恐慌の最も一般的で最もめだつた現象は、商品価格のかなり長期にわたる一般的騰貴につづいて突然おとづれるその一般的下落である。(Kr. 243)

恐慌は、たいてい、資本制的生産に属するすべての商品の一般的な価格上昇(inflation)が先行する。それだから、商品はすべてそのあとに続く物価崩壊に参加する……。 (Kr. M. III. 709)

### [2] 恐慌の抽象的形式的可能性

すでにのべたように、「リカードウ蓄積論」におけるマルクスの問題は、販売と購買の不一致による恐慌の可能性を再説するのではなく、資本が単純流通と同一の流通形式をとって自己増殖するときに、単純流通で措定された恐慌の形式的可能性がどのような新しい内容を獲得するかということである。それをかれは、資本が導入さ

れると恐慌の形式的可能性が発展した規定性をうける(恐慌の内容規定の拡大), そのもとで恐慌の現実的基礎があらわれるという2点において展開する。

#### 恐慌の内容規定の拡大

マルクスがまず行なうのは、単純流通では商品対商品の関係であったものを資本対資本の関係に移しかえることである。そこにすでに「恐慌の内容規定の拡大」があるという。

購買と販売との分離はここではさらに進んでつぎのように現われる。すなわち、一方での資本の商品形態から貨幣形態への転化 $[W' \rightarrow G']$ は、他方の資本の貨幣形態から商品形態への再転化 $[G \rightarrow W \leftarrow \begin{matrix} P_m \\ A \end{matrix}]$ に対応しなければならず、一方の資本の第1の変態 $[G \rightarrow W]$ は他の資本の第2の変態 $[W' \rightarrow G']$ に、一方の資本の生産過程からの離脱は他の資本の生産過程への復帰に対応しなければならないように。……こうしてすでに恐慌の内容規定は拡大されている。(Kr. M. III. 716)

マルクスはここでは問題点を指摘するだけである。 $W' \rightarrow G'$ と $G \rightarrow W$ の対応および資本の生産過程からの離脱と復帰の対応はいずれものちに再生産表式論で展開されることになる(本稿Ⅲ-3)。

#### 恐慌の現実的基礎

この言葉はつぎの文言にあらわれる。

支払手段としての貨幣の形態から生ずる恐慌の可能性についていえば、資本のばあいには、すでにこの可能性の現実化のためのはるかに現実的な基礎があらわれる。(Kr. M. III. 716)

そして、その後展開されているのは、産業連関の鎖が拡大するにつれて、その鎖のどこかで支払不能が生ずれば、支払不能の連鎖反応が生ずるということである。しかもマルクスは支払不能の第1原因、すなわち、「前の方の産業部門での過剰生産はどうして生ずるのか」(Kr. M. III. 734)は説明できないで、「恐慌(したがって過剰生産)が一般的であるためには、それが主要な商品をおおえば足る」(Kr. M. III. 709)とだけ述べているだけである。主要商品の過剰生産は何故生じるかについては語っていないのである。

かくして、価値どおりの販売仮定を固持するかぎり、商品の姿態転換を資本の生産物のそれにおきかえても、背後に単純流通よりも複雑な関係が存在しているということはいえても、姿態転換そのものは同じであって、恐慌についての積極的説明はそこからは生れてこない。したがってマルクスは、

購買と販売が相互に分離し、矛盾するということがなければ……恐慌は存在しない。(Kr. M. III. 717)ということを確認するにとどまる。これは恐慌の必要条件の1つではあるが「恐慌の原因ではない」(Kr. M. III. 721)。

この貧弱な結論はマルクスにとっても不満足のものであつたらう。つぎに考察するいわゆる「生産と消費の矛盾」に向させたのはこの貧弱な結論ではなかったかと想像される。恐慌の抽象的形式的可能性論の意義は、「資本一般」の方法的枠組は恐慌の解明にとって制約的にすぎることマルクスに自覚せしめた点にある。

#### 〔3〕いわゆる「生産と消費の矛盾」の出現

「資本一般」の方法的枠組のなかでリカードウの全般的過剰生産不可能論を原理的に批判すること、これは『要綱』以来のマルクスの関心事であった。『要綱』ではリカードウを生産と資本の自己増殖を同一視する経済学者とみなしていたマルクスは、「リカードウ蓄積論」では「生産物が生産物と交換されるという命題」=「愚かなセイの見解」の同調者であると論難した。しかしマルクスはこの種の論難だけではリカードウの全般的過剰生産不可能論の批判として不十分であることに気づいている。かれはつぎのようにいう。

リカードウおよび彼と類似の議論の背後には、購買と販売の関係だけでなく、われわれとしては諸資本の競争を考察するところではじめて展開すべき需要と供給との関係も確かに存在する。……需要と供給の関係をより立ち入って具体的に考えるばあいには、生産と消費の関係がはいつてくる。(Kr. M. III. 708-9)

みられるように、需要と供給の関係および生産と消費の関係は「競争」篇の課題であるとしながら、リカードウ批判として、この問題の考察を行なう。問題はつぎのように設定される。

リカードウは、需要の唯一の限界は生産そのものであって、この生産は資本によって制限されると述べている……。まさに問題になるのは、資本自体が消費にたいする限界であるのか、どうかということであり、どんな場合にも、それは消極的にはそうであるのかどうかということである。すなわち、——資本制的生産の基礎のうえで——生産されるだけのものが消費されるのかどうか……ということである。(Kr. M. III. 729-30)

この問題設定の『要綱』でのそれとの違いが注目に値

する。『要綱』では同一テーマが「生産での価値増殖が流通での価値増殖を直接に措定するかどうか」というふうに設定されていたのに対して、ここでは「資本制生産の基礎のうえで生産されるだけのものが消費されるか」というふうに変わっているのである。この相違は理論的には決定的である。同一のテーマを『要綱』では「資本の流通過程」で価値規定の問題として取上げているのに対して、ここでは価値どおりの販売を仮定したうえで資本制生産の全構造連関＝「総姿態」のもとで生みだされる矛盾の問題として把握する視座に移行しているのである。そして、マルクスはこの視座に立って、いわゆる「生産と消費の矛盾」の原型ともみなされるべきものをつぎのように定式化したのであった。

過剰生産は資本の一般的な生産法則を条件としている。すなわち〔一方では〕……市場と支払可能な現存する制限を顧慮することなく生産するということ……他方では、生産者大衆が欲望の平均的程度に制限されたままであり、資本制的生産の体質からみて制限されたままでなければならぬということ、こうしたことを条件としている。(Kr. M III. 748-9)

「リカードウ蓄積論」における恐慌の主たる考察はこの文章で終る。ここでいう「資本の一般的な生産法則」を解明しないかぎり、恐慌は説けないとマルクスは自覚するにいたった。それは「競争」篇のテーマであったことをここで想起しなければならない。マルクスはここで「資本一般」の方法的枠組をのりこえねばならない地平に到達したとてよいであろう。

#### [4] 小 結

「リカードウ蓄積論」における恐慌の考察は、「資本一般」構想を純化したうえで「資本一般」の方法的枠組のなかで恐慌について何がどのように語れるかを自己点検したものであった。この背後にはリカードウの全般的過剰生産不可能論との対決がある。だがその結果は、マルクスが恐慌の説明で最も重視すべきであると考えているいわゆる「生産と消費の矛盾」を論定するには「資本一般」の方法的枠組は制約的であるということが判明したことであった。その矛盾の登場で考察は中断されてしまった。これが「資本一般」構想を解体させ、「経済学批判」体系から「資本—経済学批判」体系への移行を推進した1要因、しかも重要な1要因であったのではないかとわれわれは推察する。「資本—経済学批判」体系の執筆に入った1964年以降マルクスは「資本一般」(Kapital im allgemeinen)という用語を用いなくなる。ここでわれわれもプラン問題を論じたものと同じ困難な

問題に遭遇する。マルクスは「資本一般」構想を放棄したことは確であるが、それを何にどのようなものに変えたか、つまり「資本一般」構想解体の方向性はどこにあるかという問題がそれである<sup>20)</sup>。

この問題をここで全面的に論ずることはできない。ここでは以上の考察をもとにしてただ1点だけをのべておく。すでにみたように価値どおりの販売仮定は「資本一般」構想純化の中核をなす仮定であった。これなしには「資本一般」の方法的枠組は確定しえない。「資本一般」構想をまったく別個なものに変えてしまうのであれば、価値どおりの販売仮定も放棄されてしまうはずであるが、マルクスはこの仮定は「資本—経済学批判」体系の全体において保持するのである。このことはつぎのことを意味するといつてよいように思われる。すなわち、マルクスは「資本一般」と「競争」その他をヘーゲル流の硬直的な仕方で分離するだけの「資本一般」構想からは離れてゆくが、「資本一般」の方法的枠組は依然として保持したのではあるまいかと。われわれはこの新しい立場の「資本一般」を以下では方法的「資本一般」の立場とよぶことにする。この点を明確にしておくことは、「資本—経済学批判」体系の執筆に入ってからマルクスのダイナミズムの性格を評価するためにどうしても必要なのである。

### III. 「資本—経済学批判」体系における恐慌

マルクスが自己の経済学を従来の「経済学批判」を副題にし「資本」を本題として出版する計画を明らかにしたのは1862年末であり(Br. (1) 322)、新しい構想のもとに「資本の生産過程」「資本の流通過程」および「資本制生産の総姿態」の草稿を書きだしたのは64年からである。これ以降の時期はさらに3つの段階にわかれる。第1段階は『資本論』全3部の第1次草稿を書いた64-5年であり、第2段階は『資本論』第1部を執筆・公刊した時期(67年)であり、第3段階はそれ以降である。本章ではこの3つの期におけるマルクスの恐慌に関する主要ディスクールを検討する。それは(1)利潤率低下の一般法則と恐慌(第1段階)、(2)労賃の一般的運動(第2段階)、(3)社会的総資本の再生産と恐慌(第3段階)である。

20) この論点は「マルクスの競争観」ではいまいし詳しく検討した。参照されたい。

### III-1 利潤率低下の一般法則と恐慌

——『資本論』第3部における恐慌——

ここで取上げるのは『資本論』第1部の主要草稿中で展開されている「利潤率低下の一般法則」論にみられる恐慌のディスクールである。主要草稿中には利子率の循環の変動をあつかったものが含まれており、マルクスの恐慌観をみるうえでは重要なものであるが、この検討は他日に期したい。また同期に執筆された「資本の流通過程」第1草稿の検討は本稿 III-3 にまわす。

#### [1] 法則そのもの

マルクスは利潤率低下法則を「近代経済学のもっとも重要な法則」(Gr. 701)であって、「マダム・スミス以来の全経済学はこの法則の不可解さの解決をめぐる旋回しているといってよい」(Kap. III. 268)というぐらい重視しており、『要綱』以来くりかえし論じている。その間現行『資本論』第3部にみられる利潤率低下論にいたるまでには曲折があるのであって、まずそれをみておく必要がある。

『要綱』第3篇「果実をもたらすものとしての資本」でマルクスは利潤率の低下については、

資本の発展、その生産力の発展、ならびに資本が対象化された価値としてすでにみずからを指定した規模の発展、労働ならびに生産力が資本化されている規模の発展とともに利潤率が低下する傾向のことである。(Gr. 716-7)

というにとどまらず、何故利潤率が低下するかは分析していない。「剰余価値に関する諸学説」中でリカードウ経済学を検討するときには当然それを問題にすべきであるが、そこでは、利潤率の低下は「リカードウが考えたブルジョア社会の“神々のたそがれ”最後の審判の日々である」(Kr. M. III. 761)という文学的批評にとどまっている。マルクスが利潤率の低下法則を本格的に論ずるのは「資本と利潤」の1節「資本制生産の進歩における利潤率低下の一般法則」においてである。

ここでの利潤率低下論の第1の特色は「資本一般」の方法的枠組を堅持していることである。つぎの文章がそれをしめしている。

ここでわれわれははっきりした立脚点に立っている、すなわち、諸資本の競争を入れることなく、今まで展開してきた資本の一般的本性からこの[利潤率低下]法則を導出できるという立脚点にである。利潤率は資本制生産の進歩につれて低下傾向をもつという法則が存在し、かつそれは政治経済学の最も重要

な法則である。(K. P. 1632)

第2の特色は、議論の焦点に生産力の発展と価値増殖の関係あるいは剰余価値率と利潤率の関係がすえられているということである。マルクスの出発点は生産力の上昇(これは総資本中の可変資本の割合の減少の結果である)にもなって上昇するということである。そのうえで如何にして利潤率の低下を論証するかがマルクスのここでの問題である。かれの議論は錯綜をきわめており、ほとんどスウィージー流の利潤率の動向の不確定論に近い議論になっているが、基本にすえられているのはつぎのような考え方であるといってよい。

考察の結果はつぎの如くである。第1, 剰余価値率は、生産力が上昇する……割合では上昇しない。

すなわち、剰余価値率は可変資本が総資本に比して減少すると同一比率では上昇しない。剰余価値の比率的大きさは減少する。したがって利潤率の低下が生ずる。(K. P. 1677)

マルクスは「資本と利潤」における利潤率低下論が不完全であることを十分に自覚していた。かれが『資本論』第3部の主要草稿をかくにさいしてまず行なったのは「剰余価値率と利潤率との関係の多くの数学的計算」(Kap. III. 8)であったし、さらに1875年には「数学的に(方程式で)展開された利潤率にたいする剰余価値率の関係」(Kap. II. 10)についてのほとんど完全な1冊のノートを書いたのであった。これらはすべて現行『資本論』第3部にはそのままの形では収録されていない。

現行『資本論』の利潤率低下論では、剰余価値率と利潤率との複雑な関係は切捨てられて、法則そのものの説明は以下のように単純化されている。

可変資本に比べて不変資本がだんだん増大してゆくということの結果は、剰余価値率すなわち資本による労働の搾取度が変らないかぎり、必ず一般的利潤率の漸次的低下をもたらさざるをえない。(Kap. III. 266)

この説明は「資本と利潤」に比して明らかに後退しているが、ともかく現行『資本論』では「利潤率の進行的低下の法則」とは、

生きている労働によって動かされる対象化された労働の量に比べて取得される剰余労働が相対的に減少してゆく法則(Kap. III. 272)

というふうに定義され、それは生産力の上昇つまり資本の有機的構成高度化の結果であるから、

一般的利潤率の漸進的な低下傾向は、ただ、労働の社会的生産力の発展の進行を表わす資本制の生産様

式に特有な表現でしかない。(Kap. III. 267)  
ということになる。

みられるように「資本と利潤」で問題にされた生産力上昇——剰余価値率上昇の問題は消えるが、それに代って現行『資本論』では「資本制的生産過程は本質的には同時に蓄積過程である」(Kap. III. 273)という視角が導入されて、利潤率の低下と利潤量の増大の同時発生が強調される。すなわち、

生産・蓄積過程の進展につれて……社会資本によって取得される利潤の絶対量は増大しなければならない。だがこの生産・蓄積の法則は、不変資本の量とその価値を生きている労働に転換される可変資本部分の価値よりもますます急速に増大させる。こうして同じ法則が、社会資本にとっては、増大する絶対的利潤量と低下する利潤率とを生み出すのである。

(Kap. III. 274-5)

ここでいわれている利潤率低下と利潤の絶対量の増加が同時発生するためには雇用労働力の増加がなければならないことはここで指摘しておく必要がある。これがいまからみる「資本の絶対的過剰生産」の伏線となるからである。マルクスはそのことを「資本の加速的蓄積」(Kap. III. 301)ともよんでいる。

恐慌との関連で注目すべきことは、「利潤率低下の一般法則」をマルクスは、単なる傾向法則とみなしていたのではなく、過剰生産や恐慌を促進する内的動因としても把握している点である。すなわち、

総資本の増殖率すなわち利潤率が資本制的生産の刺激であるかぎりでは、利潤率の低下は新たな独立資本の形成を緩慢にし、したがって、資本制的生産過程の発展を脅かすものとして現われる。それは過剰生産や投機や恐慌を促進し、過剰人口と同時に現われる過剰資本を促進する。(Kap. III. 304)

ここでのべられている含意を展開するのが以下の課題である。

## [2] いわゆる「生産と消費の矛盾」

さきのべた含意が展開されているのは現行『資本論』第3部第3篇第15章「この法則の内的諸矛盾の展開」においてである。この箇所はきわめて難解であるが、本稿で必要なかぎりにおいて解説してゆこう。

### 資本制的生産の制限

現行『資本論』第3部に収録されている文章でマルクスは資本制的生産の制限はつぎの2点にあらわられるとしている。

(1) この[利潤率低下]法則は、生産力の発展があ

る点に達すれば、その発展に最も敵対的に対抗し、したがって絶えず恐慌によって克服されなければならない。

(2) ……この生産様式は、欲望の充足が休止を命ずる点ではなく、利潤の生産と実現が休止を命ずる点で休止してしまうのである。(Kap. III. 323-4)

この文章にひきつけてやや割切っていえば、(1)が次項でみる「資本の絶対的過剰生産」論で考察され、(2)がここでいまからみる生産と実現の条件の区別から、いわゆる「生産と消費の矛盾」論につながるといえる。

### 直接的搾取の条件とその実現の条件

『要綱』で「生産と価値増殖の矛盾」として社会的価値規定に包摂しようとした同一テーマをここではマルクスは「直接的搾取の条件とこの搾取の実現の条件とは同一ではない。それらは時間的および場所的に一致しないだけでなく、概念的にも一致しない」(Kap. III. 307)とはっきり区別したうえで、両者の矛盾を資本制的生産の総姿態(Gestalt)の構造連関における矛盾として把握する視座に移る。いうまでもなく搾取の条件のほうは、資本制的生産過程の第1幕である直接的生産過程に属し、その実現の条件はその過程の第2幕である資本の流通過程に属する。

直接的搾取の条件についてはここでも所与のものとして多くは語っていないが、剰余価値量を規定する要因として労働人口をあげている点は次項との関連で注目してよい。すなわち、

剰余価値の創造には、剰余価値率すなわち労働の搾取度が与えられていれば労働人口のほかにはなんの制限もなく、労働人口が与えられていれば労働の搾取度のほかなんの制限もない。(Kap. III. 306)

マルクスの考察の重点はいうまでもなく剰余価値の実現の条件のほうにおかれる。これについてかれがあげているのは、生産部門間の不均衡と社会の消費力であるが、前者にはほとんど言及していない。そして後者は、敵対的分配関係と蓄積衝動によって規定されるとしながらも、考察するのは敵対的分配関係のほうである。つぎのよう

社会の消費力は、絶対的な生産力によっても絶対的な消費力によっても規定されない。そうではなく、敵対的な分配関係を基礎とする消費力によって規定されているのであって、これによって社会の大衆の消費は多かれ少なかれ狭い限界のなかでしか変動しない最低限界に引き上げられるのである。(Kap. III. 307)

重要なことはこのこと自体が資本制的生産の矛盾であるということである。すなわち、

労働者は商品の買い手として市場にとって重要である。しかし、彼らの商品——労働力——の売り手としては資本制社会はその価格を最低限に制限する傾向がある。(Kap. II. 387)

これがいわゆる「生産と消費の矛盾」論の大前提となる。

いわゆる「生産と消費の矛盾」

他方マルクスによれば、資本制的生産は「生産の無制限な増加、自己目的としての生産、労働の社会的生産力の無条件的発展を志向する生産方法」である。そして、この傾向とさきみみた社会の消費力との間に二律背反関係をみるときにいわゆる「生産と消費の矛盾」という考え方が成立する。それはつぎのように定式化される。

資本制的生産の真の制限は、資本そのものである。……生産者大衆の収奪と貧困化にもとづく資本価値の維持と増殖とはただこのような制限のなかでのみ運動することができるのであるが、このような制限は、資本が自分の目的のために充用せざるをえない生産方法、しかも生産の無制限な増加、自己目的としての生産、労働の社会的生産力の無条件的発展に向って突進する生産方法とは、絶えず矛盾することになる。手段——社会的生産力の無条件的発展——は、既存の資本の増殖という制限された目的とは絶えず衝突せざるをえない。(Kap. III. 314)

これがいわゆる「生産と消費の矛盾」とよばれるものであるが、これについては、(1) この矛盾は資本制的生産に内在する恒常的矛盾である、(2) この矛盾の導出の仕方は、二項対立—極限化—衝突という思考方法であって、相対立する2つの傾向が累積されて衝突にゆかざるをえないメカニズムの分析は欠いているということの2点はコメントしておく必要があるであろう。

恐慌との関連

「抗争する諸能因の衝突は周期的に恐慌にはけ口を求める」(Kap. III. 312)と考えていたマルクスは、いわゆる「生産と消費の矛盾」が恐慌の説明原理になると確に考えていた。かれはつぎのようにいう。

資本制的生産のなかで発展する、人口に比べての巨大な生産力、または、それと同じ割合ではないとはいえ、人口よりもずっと急速に増大する資本価値の増大は、増大する富に比べてますます狭くなってゆく基礎、つまりそのためにこの巨大な生産力が作用する基礎と矛盾し、また、この膨張する資本の増殖

関係と矛盾する。そこで恐慌が起きる。(Kap. III. 334)

引用の最後(「そこで恐慌が起きる」)のメカニズムの説明がないために何故如何にして恐慌になるのかは判明しない。

### [3] 資本の絶対的過剰生産

利潤率の傾向的下落の法則の「内的矛盾の展開」で論ぜられている資本の絶対的過剰にもとづく利潤率の下落は、マルクスの恐慌観をみるうえで、つぎの2点において、すなわち、第1に、それは主題の利潤率下落とは異質のそれである、第2に、その概念を用いてきわめて抽象的ではあるがマルクスは産業循環の説明を行なっている、の2点において注目値する。

#### 問題設定

マルクスにあっては、資本の過剰生産は資本の過剰蓄積に対応する概念である。そして過剰蓄積の結果「搾取率が一定点より下れば、資本制的生産過程の攪乱や停滞、恐慌や資本の破壊」がひきおこされる(Kap. III. 327)ために、過剰蓄積を明確にすることは恐慌の解明に不可欠である。そこで問題はつぎのように提起される。

この過剰蓄積がなんであるかを理解するためにはそれを絶対的なものとして仮定してみさえすればよい。どんなばあいに資本の過剰生産は絶対的なのであろうか？ しかも、あれこれの生産領域とか、2つ3つの重要な生産領域とかに及ぶのではなく、その範囲そのものにおいて絶対的であるような、つまりすべての生産領域を包括するような過剰生産？(Kap. III. 315)

この問題提起は重要である。資本の絶対的生産とは「範囲において絶対的」であり、「すべての生産領域を包括するような過剰生産」=全般的過剰生産のことである。これが発生するためには特定の条件が必要であることはいうまでもない。マルクスはそれを「人口の供給する絶対的労働時間の延長も、相対的剰余労働時間の拡張もできない」(後出)状態であると特定化する。これを通常の言葉でいえば、経済は完全雇用状態であり、かつ技術革新はないということである。後者はともかくとして、前者を欠いては資本の絶対的過剰生産は論定できないことに留意すべきである。

#### 資本の絶対的過剰生産の定式化

これについてマルクスがいつていることは簡単である。

労働人口に比べて資本が増大しすぎて、この人口が供給する絶対的労働時間も延長できないし、相対的剰余労働時間も拡張できないようになれば、つまり、

増大した資本が増大する前と同じかまたはそれよりも少ない剰余価値しか生産しなくなれば、そこには資本の絶対的過剰生産が生ずるのであろう。(Kap. III. 315)

みられるように、資本の絶対的過剰生産は、過剰蓄積—完全雇用—賃金上昇—剰余価値の減少という形で発生し、利潤率の急激な低下をひきおこす。この利潤率の低下は生産力発展の逆表現であるそれとは別のものである。マルクスもその点は十分自覚している。すなわち、今度は、この低下をひきおこす資本構成の変動は、生産力の発展によるものではなく、可変資本の貨幣価値の増大(賃金の上昇による)と、これに対応する必要労働にたいする剰余労働の割合の減少とによるものであろう。(Kap. III. 316)

この点を自覚していることが、マルクスをして産業循環論の原型を資本の絶対的過剰生産の帰結として説かせることになったといつてよい<sup>21)</sup>。

#### 産業循環論の原型

マルクスはここで産業循環をきわめて抽象的な形ではあるが説いている。その概要は以下の如くである。

(1) 「蓄積に結びついた利潤率の低下は必然的に競争戦を呼び起こす」(Kap. III. 321)。その競争戦は「利潤の分配」をめぐるものではなく「損失の分配」をめぐる行なわれる。競争の存在形態が変化する。「損失の分配」は不均等に行なわれる。

(2) そのゆきつくさきで、資本価値破壊が生ずる。信用関係がこのばあい重要な役割をはたす。その結果として「再生産過程の現実の停滞と攪乱」=恐慌が生じる(Kap. III. 319)。

(3) この再生産の攪乱は、第1に労賃を引下げ、第2に新生産方法の採用を強制し、第3に不変資本の価値低下が利潤率の回復に役立つ。これらはすべて恐慌からの回復に貢献する要因である。

かくして、「循環はまた新しく繰り返されるであろう」(Kap. III. 320)とマルクスはいう。ここにおいてマルクスは、始点=終点という円環的論理でもって産業循環を抽象的にではあるが初めて説いたのである。

21) マルクスのつぎの文章も参照すべきである。「スミスは、利潤率の低下を資本の過剰、資本の蓄積から説いているのであって、その場合問題にしているのは永続的な作用であるが、これはまちがいである。これに対して資本の一時的な過剰、過剰生産、恐慌は別なものである。永続的な恐慌なるものは存在しない」(Kr. M. III. 698)。

#### [4] 小 結

以上でみてきたマルクスの議論をわれわれはどう評価すべきであるか。

第1に指摘しなければならないのは、利潤率低下の一般法則論、いわゆる「生産と消費の矛盾」論および資本の絶対的過剰生産論の理論的性格の相違である。利潤率低下の一般法則は生産力の上昇に伴う資本主義の長期傾向法則であり、いわゆる「生産と消費の矛盾」は資本制経済に恒常的に作用する体制的矛盾である。マルクスはこれを恐慌の説明原理たらしめようとしたが、そのメカニズムの説明は欠いている。ブリーニがのべているように、この矛盾は恐慌についての過少消費説とみるべきではない<sup>22)</sup>。これに対して資本の絶対的過剰生産論で展開される過剰蓄積にもとづく利潤率の低下はまぎれもなく産業循環現象である。資本の絶対的過剰生産の帰結(競争の激化—資本価値破壊—再生産の攪乱(恐慌)—新生産方法の導入)が資本の絶対的過剰生産をひきおこした原因、すなわち、労働人口の制限を突破するからである。マルクスは以上三者を同時に論じているのであって、資本制経済の体制法則論と循環法則論が方法的に未分化のまま混在しているといわねばならない。

第2に問題にしなければならないのは、資本の絶対的過剰との関連で説かれている産業循環論の原型の抽象性である。マルクスは産業循環論の各局面については正確な認識をもっていたにもかかわらず、『資本論』第3部でのその説明は何故抽象的になるのであろうか。

この問題は「資本一般」構想の解体と深く関連しているというのがわれわれの解釈である。確に「経済学批判」体系でとられた「資本一般」構想は「資本—経済学批判」体系なかんずく『資本論』第3部では採用されなくなるが、「次元の相違」論者がいうようにマルクスはいきなり現実的競争を導入したのではない。第3部で導入された競争は、マルクスの転化論に端的にみられるように、総投下資本価値に対する総剰余価値の比率で与えられるところの「一般的利潤率に向っての均等化」(Ausgleichung zur allgemeinen Profitrate)<sup>23)</sup>を達成するという理論的に限定された競争である。これを諸資本の現実的競争と同一視してはならない。そうである

22) Bleaney, M: *Underconsumption Theories*, 1976, p. 115.

23) 佐藤金三郎「『資本論』第3部原稿について」(1)『思想』1971年4月号および大谷禎之介「『資本論』第3部第1稿について」『経済志林』第50巻第2号参照。

かぎり、「経済学批判」体系の「資本一般」構想は解体したとはいえ、方法的「資本一般」の枠組は依然として残っていると考えねばならないだろう。『資本論』第3部で価値どおりの販売仮定が保持されるのはこのことと関係がある。

他方、マルクスは競争の現実的運動の特殊研究としてなお多くのものを留保している。そのなかに「もろもろの関連が世界市場、その景気変動、市場価格の運動、信用の期間、産業や商業の循環、繁栄と恐慌との交替をつうじて生産当事者たちにたいして、圧倒的な、彼らを無意志的に支配する自然法則」(Kap. III. 1064)が含まれている。

以上の2点から、「資本一般」構想は解体して方法的「資本一般」の立場に移行して、限定された意味での競争は導入されたが、産業循環は現実的競争導入の次元で考察すべきテーマとして『資本論』第3部では留保しているということがいえる。この点を確認したうえでさきのべた問題に答えるとすれば、資本の絶対的過剰生産論およびその系論としての産業循環論の原型は、産業循環論そのものとして説かれているのではなく、「あとになって明るみに出てくる諸矛盾もすでに〔資本の〕単純な概念のうちにひそんでいることが証明されなければならない」(Gr. 343)という視座を産業循環についても適用したにすぎないということになる。これがマルクスの産業循環論の原型の抽象性の理由であると思われる。

### III-2 労賃の一般的運動

—『資本論』第1部における恐慌—

『資本論』第1部「資本の生産過程」はいくつかの点で理論的進展をみせている。価値形態論の完成、「資本制的生産の基礎条件としての労働力の売買」(Kap. I. 431)の生産過程論への導入および資本蓄積論の展開がその主なものである。そして、資本蓄積論中でのべられる労賃の一般的運動がマルクスの恐慌に関する主要ディスクールの1つとみなされるものである。これを本節では、まず(1)資本蓄積論全体の前提を明らかにし、ついで(2)労賃の運動は産業循環と対応して動くものと把握していることを確かめ、最後に(3)その後で労賃の循環的運動は捨象されることをみる。

#### [1] 資本蓄積論の諸前提

マルクスは『資本論』第1部第7篇「資本の蓄積過程」を展開するにあたってつぎのような前提をもうけている。

(1) 「資本は流通過程を正常的な仕方を通過する」

(Kap. I. 735)。

(2) 「われわれはここでは商品を価値どおりに販売するものと想定する」(Kap. I. 736)。

(3) 「労働力の売買は価値どおりに行なわれるものと仮定しよう」(Kap. I. 760)。

ただしマルクス労賃の労働力の価値以下への暴力的低下は論ずる必要があるという(Kap. I. 781)。

(4) 「〔われわれはここでは〕資本制的生産者を総剰余価値の所有者とみなすことにしよう」(Kap. I. 736)。この前提はマルクスがマクロ的視点に立っていることをしめす。

(5) 「以下で問題にするのは結局これ〔一国の社会的資本の平均的資本構成〕だけである」(Kap. I. 799-80)。

これらはすべてわれわれが方法的「資本一般」とよぶ立場と整合的であることは明らかであろう。マルクス自身の言葉でいえば、これらの前提が必要なる理由はつぎの通りである。

蓄積過程を純粹に分析するには、その機構の内的作用をいんべいする一切の現象をしばらく無視することが必要である。(Kap. I. 736)

そうであるかぎり、産業循環的現象は「しばらく無視」されてしかるべきであるが、労賃の運動についてはそうはなっていないのである。

#### [2] 労賃の一般的運動

労賃の一般的運動は資本の蓄積過程の反面すなわち労働力の需給関係からみた蓄積過程でもあるので、労賃の一般的運動とは何かをみるためには、われわれもマルクスの資本蓄積論に従って考察を進める必要がある。

資本構成不変の蓄積と労働力の需給調整

『資本論』第1部の資本蓄積論の1つのだきわめて重要な特徴は、資本蓄積は労働力の雇用増加を伴うということを示明的に考察対象に入れてきた点にある。そして、この点を最も純粹な形で考察したのが、「資本構成が同等不変であれば、労働に対する需要は蓄積につれて増大する」というタイトルをもつ第1部第23章「資本蓄積の一般法則」の第1節である。ここで問題とされるのは、資本構成不変の蓄積が労働力人口の増加率よりも高いテンポで持続されれば、早晚経済は完全雇用の壁につきあたり賃金は急騰し、剰余価値率は急低下するという事態である。この事態から脱却できないかぎり資本制経済は存立しえないのであるが、そのメカニズムをマルクスは資本蓄積の低下に求める。すなわち、

労働者階級によって供給され、資本家階級によって蓄積される不払労働の量が、支払労働の異常な追加

によらなければ、資本に転化できないほど急速に増大すれば、賃金は上昇するのであって、他の事情がすべて変わらないとすれば、不払労働はそれに比例して減少する。ところが、この減少が、資本を養う剰余労働がもはや正常な量では供給されなくなる点に触れるやいなやそこに反動が現われる。収入のうち資本化される部分は小さくなり、蓄積は衰え、賃金の上昇は反撃を受けるのである。(Kap. I. 810)

この議論と資本の絶対的過剰生産論との類似性は明らかであろう。そこでは産業循環論の原型とよんでもよい考察があったことはすでにみた。またいまからみるように、マルクスは労賃の一般的運動を産業循環に関連させて説くのである。にもかかわらず、ここではマルクスは恐慌に言及することを避けている。上述の過剰蓄積をもたらすのは「新たに発展した社会的欲望などによる新市場、新投資領域の開発」(Kap. I. 800)とされており、つぎのような一般論の確認に留まっているのである。

資本関係の不断の再生産と絶えず拡大される規模でのその再生産とに重大な脅威を与えるおそれのある労働の搾取度の低下や、またそのような労働の価格の上昇は、すべて、資本制的蓄積の本性によって排除されている。(Kap. I. 810)

資本構成高度化の蓄積のもとでの労働力の吸引と反発

資本制経済において資本蓄積の減退とならんで「労働の供給を労働者の供給から独立させる」(Kap. I. 834)いま1つのメカニズムは資本構成の高度化である。マルクスは、このメカニズムのもとで労働力の吸引(雇用増)と反発(失業増)が同時に発生するとして、つぎのような結論に達した。

要するに、一方では[資本構成高度化の]蓄積の進行中に形成される追加資本は、その大きさに比べるとますます少ない労働者を吸引する。他方では、新たな構成で周期的に再生産される古い資本は、従来それが使用していた労働者をますます多く反発する。(Kap. I. 819)

この文章は正確に理解しなければならない。資本構成が高度化しても蓄積＝追加資本は、逓減の比率ではあれ雇用を増加させる。雇用減少が生ずるのは、旧資本の更新に際して資本構成が高度化されるばあいである。現実に雇用が増えるか否かはこの両者の大小関係で決まる。

資本制的生産様式に固有の人口法則

マルクスもいうように「資本制的生産の自由な営みのためには、人口の自然的制限から独立した産業予備軍を必要とする」(Kap. I. 827)。

この産業予備軍を創出する資本制的機構が、今まで論ぜられてきた蓄積の自動的減退と資本構成の高度化である。両者とも資本制経済の動態とかかわる。この機構をもつことによって資本制経済は特殊な商品である労働力を体制的に確保する。マルクスはこれを資本制経済に「特殊な、歴史的に妥当する人口法則」とよんで以下のような説明を与える。

(1) 資本蓄積が進むにつれて「資本による労働者のより大きい吸引がそのより大きい反発と結びついている規模が拡大される」。

(2) 資本の有機的構成高度化はますます速くなる。

かくして「労働人口はそれ自身が生みだす資本蓄積とともに、それ自身の相対的過剰化の手段をますます大量に生産する。これが資本制的生産様式に固有の人口法則である」(Kap. I. 821)という結論に到達するのである。そしてこのことを「相対的過剰人口あるいは産業予備軍の累進的生産」ともよぶ。だが以上の説明からもわかるように、相対的過剰人口は単調的に増加するのではなく、労働力の吸引と反発の規模の拡大を内に含む動的過程のなかで「累進的」に生産されるのである。

労賃の一般的運動

以上の考察をもとにして、マルクスはつぎのようにいう。

だいたいにおいて労賃の一般的な運動は、産業循環の局面変転に対応する産業予備軍の膨張・収縮によって規制されるだけである。(Kap. I. 830)

あるいはもっとはっきりとつぎのようにもいっている。

近代産業の特徴的な生活過程・すなわち、中位の活況、生産の繁忙、恐慌、沈滞の各時期が、より小さい諸変動に中断されながら、10年ごとの循環をなしている形態は、産業予備軍または過剰人口の不断の形成、その大なり小なりの吸収、さらにその再形成にもとづいている。(Kap. I. 824)

「資本—経済学批判」体系中、利子率の循環的変動を唯一の例外として、これほど産業循環との対応を明確にのべた箇所は他にないのである。

### [3] 産業予備軍の循環的変動の捨象

ところがマルクスは、以上の議論のすぐつぎに展開する「資本制蓄積の一般法則」では、産業予備軍の循環的変動は捨象してしまうのである。すなわち、

相対的過剰人口が、ときには恐慌期に急性的に現われ、ときには不況期に慢性的に現われるというように、産業循環の局面変換によって押印される大きな周期的に繰り返し現われる諸形態を別とすれば、そ

れにはつねに3つの形態がある。流動的、潜在的、停滞的形態がそれである。(Kap. I. 835)

「資本制的蓄積の一般法則」の考察にあたって何故「労賃の一般的運動」では中心的位置にあった産業予備軍の循環的形態を「別にする」のであるか。これは1つの謎である。

#### [4] 小 結

労賃の一般的運動を中心にみてきた『資本論』第1部における恐慌に関するディスカールをどのように評価するかはきわめて微妙である。すでにみたように、ここでマルクスは、労賃および雇用は産業循環の局面変換に対応して変動することを鮮明にのべたが、直ちにそれを捨象してしまった。この両者のうちどちらに重点をおいて評価すべきであるか。われわれは後者のほうを採りたいと思うのであるが、若干の理由はある。

第1, マルクスは一般商品価格も循環的に変動することを十分知っているながら、こちらのほうにはふれずに、労賃についてだけ循環的変動を説くのはいかにも唐突である。この唐突さは生産過程論のなかで労働力商品の売買だけは取上げたことと関連している。この点はプラン論争でも論議はされた点であるけれどもまだ説得的な解釈はないようである。

第2, 労賃の一般的運動の考察は明らかに資本蓄積論の前提からはみ出ている。前提では労働力商品はせいぜい価値どおりに販売されるとされていたのであるが、労賃の一般的運動中の好況期の賃金上昇はその価値以上への騰貴である。

第3, 労賃の一般的運動を産業循環に対応させて説くということは、産業循環を労働力の価値を規定する平均化機構として把握することに他ならないが、産業循環がそのような平均化機構であるという事実をもとにして労賃の一般的運動を考察することは、産業循環自体を解明することではない。産業循環の諸特徴は所与である。労働力は特殊な商品であり、一般商品の需給調節メカニズムと異なるそれを有さざるをえないから、こういう形になったという見解もありうるようにみえるけれども、労働力商品はその特殊性のゆえに free hand をもつわけではない。一般商品と労働力商品の需給調節メカニズムは性質を異にしながら連動しているのである。それを分離して後者だけを『資本論』第1部で説くのはやはり1つの逸脱であって、当然のちの議論では捨象さるべきであったと思われるのである。それは第7篇本来の問題設定に復帰したにすぎない。

### III-3 社会的総資本の再生産と恐慌

—『資本論』第2部における恐慌—

マルクスが「資本の流通過程」を論じた草稿は第1稿から第8稿までである。このうち第1稿だけが『資本論』第1部以前に書かれたものである。現行『資本論』第2部は第2-8稿をもとにして編集された。本節では「資本の流通過程」中で恐慌との関連が最も深い社会的総資本の再生産だけを取上げる。本節での中心論点は、第1稿で強くみられた恐慌あるいは産業循環への関心が第2稿以降には希薄になったことを確認することである。

#### [1] 第2部第1稿における恐慌

現行『資本論』第2部第3篇「社会的総資本の再生産と流通」に対応するのは第1稿では第3章「流通と再生産」であるが、その目次はマルクス自身が作成している。

1. 流通(再生産)の実体的(reale)諸条件
2. 再生産の弾力性
3. 蓄積,あるいは拡大された規模での再生産
  3. a 蓄積を媒介する貨幣流通
4. 再生産過程の並行, 上向的進行での連続, 循環
5. 必要労働と剰余労働?
6. 再生産過程の攪乱
7. 第3部への移行 (Kap. II. (1) 294)

この目次はマルクスの「資本の流通過程」論の全体像を推察せしめる唯一のものできわめて重要である。

第1稿ではマルクスは社会的総資本の再生産の条件を貨幣流通の媒介を考慮せずに(これが実体的(reale)と呼ばれる)展開しているために現行『資本論』第2部第3篇とはそのこと自体で異なっているが、注目すべきは第1稿第3章で取扱うとされている項目の範囲のちがいである。上記の目次の第2, 4, 6, 7節は現行第2部第3篇にはないといってよい。そして、この部分こそ恐慌と深い関連をもつものなのである。以下それらのうち若干のものをみてゆこう。

#### 再生産の弾力性

再生産の弾力性は第1稿ではかなり詳しく論ぜられている。この問題は他ではあまり論じられていないだけに興味深いものがある。ここでマルクスは「再生産のメカニズムは、年々の生産の総量における可変性を自己の諸法則のうちの1つとして内含している」(Kap. II. (1) 264)として、その要因を4つ指摘する。すなわち、(1) 固定資本の操業度の変化、(2) 技術進歩、(3) 搾取度の可変性、(4) 流通時間の増減、の4つである。マルクスはこの4要因を指摘して、つぎのような結論に達する。

これらすべてのことから、われわれは……既存の資本および労働力の所与の量によって年々もたらされる再生産の総量は、不変の量ではなくて可変な量であり、拡大も縮小もするのだという結論に到達する。(Kap. II. (1)265)

マルクスはこのように結論すると同時に「再生産過程を速めたり遅らせたりする諸条件や、そのどちらかの方向に作用する市場の諸景況をもたらず諸事情はここでの研究には属さない」(Kap. II. (1)264)と留保している。したがって、マルクスが再生産の弾力性という概念でもって産業循環そのものを取扱おうとしていたとはいえないにしても、それにきわめて近い位置にいるということはあるであろう。

いわゆる「生産と消費の矛盾」

この問題は『資本論』第3部の主要草稿で大きく取上げられたことはすでにみたが、同様な論旨が同時期に執筆された第1稿第7節の最後に登場する。ここでマルクスは「再生産過程の全体を考察すれば、消費はこの過程の内在的1契機である」として、つぎのようにいう。

個人的消費は再生産過程の必然的かつ内在的な契機ではあるが、消費と生産とはけっして同一ではないし、さらに個人的消費はけっして資本制の生産様式の規定的かつ先導的な動機ではない。このあとのことは、生産者と消費者とが同一の場合だけにありうるのであるが、資本制の生産様式の基礎はまさに……労働者の消費と生産とが相互にまったくなんの関係もなく、むしろ、資本制の生産様式の発展に比例して分裂してゆくということなのである。この両契機の相互にたいする疎外と、他方で、両契機の内的関連あるいは相互一体性とは、それらの強力的な均衡化[すなわち]恐慌において自己を貫徹する。(Kap. II. (1)283-4)

この重要な指摘とあわせて、第2稿(執筆は1868年12月-1870年7月)中にそう入されているつぎの有名な文章も引用しておく必要がある。

資本制の生産がそのすべての潜勢力を発揮する時代は、きまって過剰生産の時代となって現われる。なぜならば、生産の潜勢力は、それによってより多くの価値が単に生産されるだけでなく、実現もされるほどには、けっして充用されないからである。しかも、商品の販売、商品資本の実現、したがってまた剰余価値の実現は、社会一般の消費欲望によって限界を画されているのではなく、その大多数の成員がつねに貧乏であり、またつねに貧乏でなければな

らないような社会の消費欲望によって限界を画されているのである。しかしこれは次の篇ではじめて問題になることである。(Kap. II. 387)

ここでいう「次の篇」は「資本の流過程」の第3章(篇)であることは考証的に明らかにされている。だが現行『資本論』第2部第3篇には消費を生産の制限とする論述は含まれていないのであるから、ここでいう「次の篇」とは第1稿目次で構想されていた未完の「第3章」において「はじめて問題になる」とみるべきであると解すべきであるように思われる<sup>24)</sup>。

再生産の攪乱

マルクスはこの言葉を恐慌と同じ内容のものとして使用していたことはすでにみたとおりである。これについて第1稿ではつぎのように記されているだけである。

これは第3部第7章で考察すべきである。(Kap. II. (1)294)

以上が『資本論』第2部第1稿における恐慌に関するディスクールの主だったものである。ここには恐慌の解明に対するマルクスの強烈な関心があることは以上の概観からもうかがえるであろう。この問題関心が現行『資本論』第2部第3篇の中心草稿となった第8稿では希薄化するのである。それをみるのがつぎの課題である。

## [2] 蓄蔵貨幣の新展開

現行『資本論』第2部第3篇は主として第8稿をもとに編集された。ここでマルクスは再生産表式を完成し、経済学の歴史においてケネーの「経済表」につぐ偉業を完成させたのであった。これを用いて恐慌論を展開する試みはツガン・パラノフスキー以来今日まで続いている。本稿ではこの点をむしかえすことはしない。ここでは、蓄蔵貨幣の新展開のなかで恐慌が如何に論ぜられているかということだけに集中する。第8稿で恐慌あるいは過剰生産についてマルクスが明示的な発言をしているのはここだけだからである。

新しい蓄蔵貨幣の性格

マルクスは「資本の流過程」第1稿では社会的総資本の再生産過程を貨幣流通の媒介ぬきでその「実体的諸条件」のみを叙述したが、第2稿では貨幣流通の媒介ぬきの叙述とそれを入れた叙述を併列して論ずる方針に転換する。それ以後マルクスの研究は貨幣流通の媒介を入れた再生産過程の叙述のほうに傾斜してゆくことになり、社会的総資本の再生産の分析は、素材の均衡と価値的均衡の同時達成とならんで貨幣的均衡が考察されるように

24) この点については「資料篇」ではいまいし深い検討を加えておいた。

なる。前二者の均衡は周知の再生産の均衡条件で定められ、後者は貨幣の出発点への還流の原則として定式化される。そして、減価償却と蓄積基金の積立を含めて貨幣的均衡の問題を考察する必要にせまられて、蓄蔵貨幣を社会的総資本の再生産との関連で新しく規定しなおす。この新しさは以下の2点にある。

第1、蓄蔵貨幣は、もはや単純流通におけるように「自己目的」としてではなく、「資本制的生産過程に内在する1契機」(Kap. II. 610)として考察される。

第2、蓄蔵貨幣はここでは流通に復帰するものとして初めから規定されており、この流通復帰が再生産の均衡条件の一環に組込まれる。

#### 貨幣の出発点への還流の原則

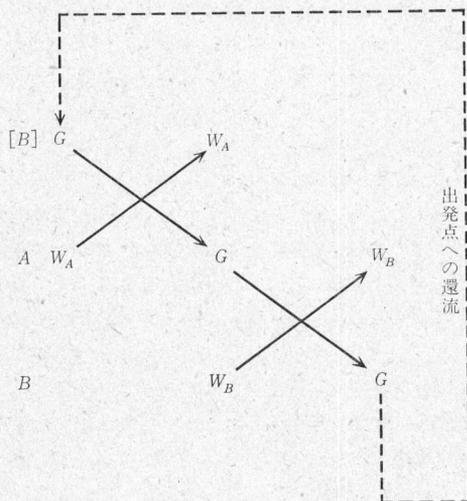
ここで以下の議論の理解をたすけるために、貨幣の出発点への還流の原則を蓄蔵貨幣が存在しないばあいとそれが導入されたばあいにわけて説明しておくのが便利である。

(1) 商品生産者をA, B2つのグループにわけ、それぞれの商品の貨幣表示額(実現さるべき価格額)を $W_A$ ,  $W_B$ とし、 $W_A = W_B$ であるとする。単純再生産の均衡条件( $I(V+M) = IIC$ )を想起して、 $W_A = I(V+M)$ ,  $W_B = IIC$ と考えればよい。

(2) 流通に必要な貨幣( $G$ )はいずれのグループが先に支出しても結果は同じであるが、ここではBであるとしよう。

以上の想定のもとに貨幣蓄蔵がないばあいの貨幣の出発点への還流の原則を図示したのが第1図である。

第1図



\* → は商品および貨幣の移動をしめす。

(3) つぎに貨幣蓄蔵を導入しよう。簡単化のためにAは自己の商品を販売して得た貨幣を全部蓄蔵すると仮定する。蓄蔵貨幣は蓄蔵貨幣のプールに積立てられる。

(4) 貨幣の出発点への還流が実現される(これは全商品が実現されるのと同値である)ためには、Aの蓄蔵と同額の貨幣が蓄蔵貨幣のプールから流通に復帰しなければならないのであるが、それを行なう主体をCとしよう。

以上の想定のもとで貨幣蓄蔵のあるばあいの貨幣の出発点への還流の原則を図示したのが第2図である。

第2図では、Aが全販売結果を蓄蔵してしまうために、交換過程が第1過程( $W_A$ の実現)と第2過程( $W_B$ の実現)とに分離する。第1過程で $W_A$ は売られるが、それで得た貨幣は蓄蔵貨幣のプールに積立てられる。このままであれば $W_B$ は売残ってしまう。だが $G_A$ と同額の貨幣がCによって蓄蔵貨幣のプールから引出されて $W_B$ の購入に向けられるならば(第2過程)、全商品の実現が達成され、貨幣は出発点に還流する。

ここから貨幣蓄蔵がなされるばあい全商品が実現されるためには、素材的価値的均衡が保障されることに加えて、つぎの貨幣的均衡条件が追加されなければならぬことが確認される。すなわち、

#### 蓄蔵貨幣の形成量＝蓄蔵貨幣の流通復帰量

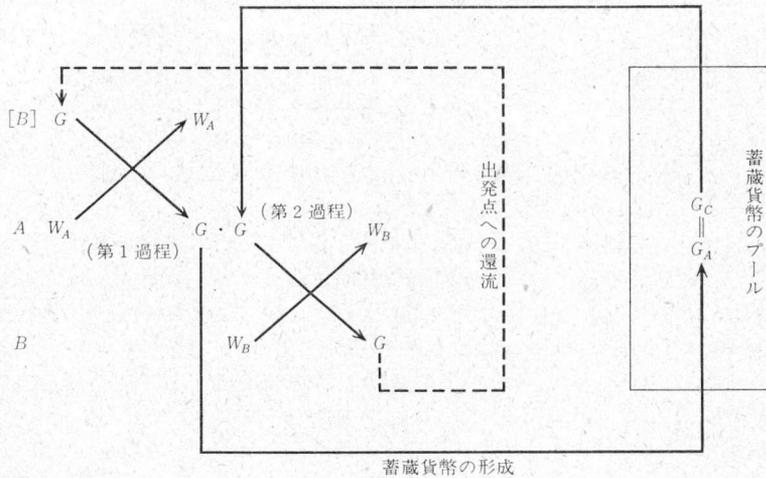
この関係をマクロ的に定式化すれば、貯蓄・投資の均等式になることは容易に理解されるであろう。社会的総資本の再生産を貨幣流通の媒介を入れて考察したことの決定的に重要な貢献は、この追加的条件を確立した点にある。

#### 減価償却と補填の均衡

いまのべた追加的条件をマルクスは減価償却と蓄積積立金について論じている。両者とも原理は同じなのでここでは前者を主として検討する。

蓄蔵貨幣の形成量＝流通復帰量の関係を減価償却についていえば、今期の減価償却積立額( $D$ )は今期の更新額( $R$ )に等しくなければならないということである。マルクスはこの関係がどのようにして成立するかを、単純再生産における第I, II部門間の均衡条件( $I(V+M) = IIC$ )を用いてつぎのように論ずる。すなわち、第II部門の資本で今期減価償却を積立てるグループを資本家(1)、同期に更新を行なうグループを資本家(2)とにわけ、両部門間の転態がスムーズに行なわれ、かつ貨幣の出発点への還流が達成されるためには以下の関係が成立しなければならない。

第2図  
蓄蔵貨幣の流通復帰



そしてこの両ケースから、「このようにして、不変な規模での再生産にもかかわらず、そこには恐慌——生産恐慌——が生ずることになるであろう」(Kap. II. 576)という結論をみちびきだしているのである。

蓄積資金の積立についても同様なことがいえるのであるがもはや繰返す必要はないであろう。ただし、蓄積資金の積立問題は正真正銘の貯蓄・投資一致問題であるが、マルクスはこの一致が如何にして達成されるかはまったく

問題にしていけないということは付言しておく必要がある。

恐慌の抽象的形式的可能性への後退

以上の考察と恐慌との関連についてマルクスがいつているのはつぎの文章である。

単に一方的な諸転態、すなわち、一方の側での単なる買い、他方の側での多数の単なる売りが行なわれるかぎり、均衡はただ、一方的な買いの価値額と一方的な売りの価値額とが一致するという仮定のもとでのみ保たれる。商品生産が資本制的生産の一般的形態だという事実は……単純な規模なり拡大された規模なりでの再生産の正常な進行のための、この生産様式に固有のいくつかの条件を生み出すのであるが、これらの条件はまたそれと同じだけ多くの、正常でない進行の条件、すなわち、恐慌の可能性に一変するのである。なぜならば、均衡はそれ自身1つの偶然なのだからである。(Kap. II. 612-3)

これはまぎれもなく「リカード蓄積論」で展開した恐慌の抽象的形式的可能性論と同じものであって、第1稿第3章の構想におけるように「再生産の攪乱」を包括できるような論理への志向は欠如している。

[3] 小 結

以上の考察を通してわれわれがいつていることはつぎの2点である。

第1、第1稿は「資本の流通過程」についてのマルクスの全構想を推察せしめる唯一の文献である。これの第3章と現行第3篇を比較すれば、恐慌に対する理論的関心についていうかぎり、明白に後退がみられる。第1稿では、再生産の弾力性、いわゆる「生産と消費の矛盾」

I 200M

II (1) 200C(D), (2) 200C(R)

この関係のもとで貨幣の出発点への還流が行なわれる仕組は第2図とまったく同じであって、第2図における、 $W_B = I200M$ ,  $W_A = (1) 200C(D)$ ,  $G_C = (2) 200(R)$  とおけばよい。

このようにして  $D=R$  を再生産の均衡条件の1つとして確認したのちにマルクスは、不均衡のケースを2つとあげている。

第1のケース I 200M

II (1) 220C(D), (2) 200C(R)

第2のケース I 200M

II (1) 180C(D), (2) 200C(R)

第1のケースは、第II部門の固定資本では220の減価償却が必要であるにもかかわらず、200しか更新しないばあいであり、第2のケースは、180の減価償却しか必要でないのに、200の更新が行なわれるばあいである。両ケースとも更新量はI部門の200Mと等しくなっていて、部門間転態は保障されている。なお減価償却は同時に固定資本の価値移転部分でもある。

この両ケースについてはつぎのようにいう。

第1のケースでは、II(1)20は実現されず、その分だけII(1)は減価償却の積立ができない。

第2のケースでは、第I部門では20Mが実現できず、第II部門ではII(2)で20Cだけ更新ができないので、「第2のばあいには、Iはその生産を縮小しなければならないことになり、それはこの生産にたずさわる労働者と資本家とにとって恐慌を意味する」(Kap. II. 577)という。

および再生産の攪乱が論ぜられる予定であり、これらの全面的展開は成されていないが、部分的になされた展開をみてもそれは現行第3篇の均衡分析とは異なる性格のものであることがわかる。恐慌に関しては現行第3篇ではその抽象的形式的可能性が語られているにすぎない。理論的後退は否定できないように思われる。これを、第8稿をもってしてもマルクスの「資本の流通過程」論は未完であるということに原因を求めることはできない。第1稿は『資本論』第3部主要草稿と平行して執筆されたものであって、両者とも「資本一般」構想のもとで恐慌について語るとすればその抽象的形式的可能性しかのべることはできないということの反省に立脚していたからである。

第2, 社会的総資本の再生産の均衡条件として素材的価値的均衡とならんで貨幣的均衡を定立したのは、第8稿における大きな貢献であるが、マルクスはその貨幣的均衡——貯蓄と投資の一致——が如何なるメカニズムによって達成されるかは論じていない。この点はマクロ経済学の中心問題であり、それを明らかにしないかぎり、産業循環論を展開することはできないのである。

#### IV. 暫定的結語

いままでわれわれは、マルクスが自らの理論形成のなかのどの時期にどのような恐慌についてのディスクールを行なってきたかを追跡してきた。その考察からどのようなことが確認できるかをテーゼ風にあげて本稿のしめくくりとしよう。

(1) マルクスは自己の経済学の叙述のすべての段階で恐慌に対する関心をたえず持ち続けた。これを裏打ちするのが「恐慌・革命テーゼ」の現実性(actuality)である。この現実性が失われてしまった現代では恐慌論の完成は理論的関心の対象にしかすぎない。いうまでもなく、現在解明が急がれているのは恐慌それ自体ではなくてスタグフレーションである。

(2) マルクスは自己の経済学の全カテゴリーを恐慌に関連づけようとしていたといえる。それは自己の原理論のなかで恐慌となって爆発する矛盾の存在やその「略解図」を明示しておくためである。上向的論理展開がこれを要請したことはいうまでもない。そうであるかぎり、マルクスの原理論のなかには恐慌や産業循環が抽象的投影写像として含まれているといわざるをえない。ここでいう「抽象的」とは、資本の現実的運動の全体像の具体的規定性をとりのぞいたという意味であって、「多くの側面からなる具体的な現実のなかからその1側面を抽出

する」<sup>25)</sup>ものとして理解されてはならない。

(3) マルクスの恐慌についてのディスクールは、自己の理論形成と展開の位相に応じて、内容も分析視角も大きく変化した。これらを通してわれわれが知るのは、マルクスの恐慌観であると同時にそれらと共に論述される理論的カテゴリーの性格である。極論すれば、かれは恐慌へと上向展開できるような原理論を構築するために、その中で恐慌について言及したにすぎない。

(4) マルクスははっきりした恐慌観を早くから持っていたが、産業循環の各局面の周期的交替のなかで恐慌の必然性を論証するという本来の恐慌論の展開は自己の原理論の範囲外におき、結局未完のまま残した。その原型はわずかに資本の絶対的過剰生産論のなかに見出せるが、その論自体が主題から逸脱したものであることは本論でみたとおりである。

(5) 以上のようなことが確認されるとすれば、その系論としてつぎのようにいわねばならない、すなわち、マルクスが異なった時期に異なった文脈でのべた恐慌に関するディスクールを適当によせあつめてマルクスあるいは『資本論』における恐慌論の基本構成とか論理構造を再構築することは本来不可能であると。

高須賀義博

(一橋大学経済研究所)

#### 略 記 号

- Gr.: Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie [Rohentwurf] 1857-58. 『経済学批判要綱』高木幸二郎監訳、大月書店、1958-65年。  
 Kr.: Zur Kritik der politischen Ökonomie, 1859.  
 『経済学批判』杉本俊郎訳、大月書店、1953年。  
 Kr. M.: Zur Kritik der politischen Ökonomie [Manuskript 1861-63] 『資本論草稿——経済学批判, 1861-63年草稿』1-7, 大月書店、1981~。  
 K. P.: Kapital und Profit, Marx, Engels: Gesamtausgabe (MEGA) II. 3. 5. 1980.  
 Kap. II. (1): 『資本の流通過程』(『資本論』第2部第1稿)中峯照悦・大谷禎之介他訳、大月書店、1982年。  
 Kap.: Das Kapital, I, II, III, 『資本論』『マルクス・エンゲルス全集』第23-25巻、大月書店、1965-67年。  
 Br.: マルクス・エンゲルス『資本論書簡』, 岡崎次郎訳、大月書店、(1), (2), (3) 1971年。  
 引用文のページ数は最後にあげた書物によってしめすが、訳文は必ずしも同じでない。

25) 久留間鮫造『貨幣論』大月書店、1979年、153ページ。